

令和7年度 予算書及び予算説明書
(企業会計)

四 日 市 市

令和7年度四日市市水道事業会計

令和7年度四日市市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度四日市市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	160,479 戸
(2) 年間総配水量	37,003,000 m ³
(3) 一日平均配水量	101,378 m ³
(4) 主要な建設改良事業	第3期水道施設整備費
	3,999,859 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	水道事業収益	7,884,473 千円
第1項	営業収益	7,355,109 千円
第2項	営業外収益	529,362 千円
第3項	特別利益	2 千円
支 出		
第1款	水道事業費用	7,363,679 千円
第1項	営業費用	6,955,009 千円
第2項	営業外費用	392,169 千円
第3項	特別損失	6,501 千円
第4項	予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,448,355 千円は、減債積立金 277,832 千円、当年度分損益勘定留保資金 1,856,266 千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 314,257 千円で補填するものとする。)

収 入		
第1款	資本的収入	3,707,302 千円
第1項	企業債	2,092,500 千円
第2項	負担金	11,000 千円
第3項	他会計補助金	618,860 千円
第4項	国庫補助金	325,000 千円
第5項	固定資産売却代金	1 千円
第6項	工事負担金	659,941 千円

水道事業会計

支 出

第1款	資本的支出	6,155,657 千円
第1項	建設改良費	5,286,676 千円
第2項	償還金	865,981 千円
第3項	予備費	3,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水源施設管理業務費 (令和7年度)	令和7年度から 令和12年度まで	限度額 825,500 千円 水源管理センターほか運転管理業務 委託料
配水管移設事業費 (令和7年度)	令和7年度から 令和8年度まで	限度額 100,000 千円 下水管渠布設等に伴う移設工事
庁内施設改良事業費 (令和7年度)	令和7年度から 令和8年度まで	限度額 21,100 千円 上下水道局庁舎無停電電源設備更新 工事
事務用機器等 運 用 経 費	令和7年度から 令和14年度まで	限度額 14,261 千円 事務用機器使用料等

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道 建設改良 事業資金	千円 2,092,500	普通貸借 又は 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者との協定によるものとする。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還年限を短縮し、又は繰上償還をすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 災害その他避けがたい事由により予算額に不足を生じた場合。
- (2) 消費税及び地方消費税の納税計算により不足を生じた場合並びに国庫補助金返還金に不足を生じた場合。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 1,070,186千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、150,700千円と定める。

(他会計からの補助金)

第11条 水道事業費用及び資本的支出を補助するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、622,342千円である。

令和7年2月12日提出

四日市市長 森 智 広

(議案第95号参考資料)

令和7年度四日市市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1. 水道事業収益			7,884,473	
	1. 営業収益		7,355,109	
		1. 給水収益	6,854,251	
		2. 受託工事収益	301,328	
		3. その他営業収益	199,530	
	2. 営業外収益		529,362	
		1. 受取利息及び配 当金	1,511	
		2. 他会計補助金	3,482	
		3. 長期前受金戻入	247,952	
		4. 貸倒引当金戻入 額	1,000	
		5. 雑収益	275,417	
	3. 特別利益		2	
		1. 固定資産売却益	1	
		2. 過年度損益修正 益	1	

水道事業会計

支 出				
款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 水道事業費用			7,363,679	
	1. 営業費用		6,955,009	
		1. 原水及び浄水費	2,834,329	
		2. 配水及び給水費	1,072,721	
		3. 受託工事費	326,854	
		4. 業務費	346,278	
		5. 総係費	387,476	
		6. 減価償却費	1,950,331	
		7. 資産減耗費	37,000	
		8. その他営業費用	20	
	2. 営業外費用		392,169	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	177,239	
		2. 消費税及び地方消費税	73,816	
		3. 雑支出	141,114	
	3. 特別損失		6,501	
		1. 固定資産売却損	1	
		2. 過年度損益修正損	6,500	
	4. 予備費		10,000	
		1. 予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1. 資本的収入			3,707,302	
	1. 企業債		2,092,500	
		1. 企業債	2,092,500	
	2. 負担金		11,000	
		1. 他会計負担金	11,000	
	3. 他会計補助金		618,860	
		1. 他会計補助金	618,860	
	4. 国庫補助金		325,000	
		1. 国庫補助金	325,000	
	5. 固定資産売却代 金		1	
		1. 車両運搬具売却 代金	1	
	6. 工事負担金		659,941	
		1. 工事負担金	659,941	

水道事業会計

支 出				
款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資本的支出			6,155,657	
	1. 建設改良費		5,286,676	
		1. 原水及び浄水施設費	62,668	
		2. 配水及び給水施設費	1,203,805	
		3. 第3期水道施設整備費	3,999,859	
		4. 固定資産購入費	20,344	
	2. 償還金		865,981	
		1. 企業債償還金	865,981	
	3. 予備費		3,000	
		1. 予備費	3,000	

令和7年度四日市市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	当期純利益	275,884
(2)	減価償却費	1,950,331
(3)	資産減耗費	37,000
(4)	引当金の増減額 (△は減少)	△ 110,849
(5)	長期前受金戻入額	△ 247,952
(6)	受取利息	△ 1,511
(7)	支払利息	177,239
(8)	固定資産売却損益 (△は益)	0
(9)	未収金の増減額 (△は増加)	95,976
(10)	未払金の増減額 (△は減少)	22,682
(11)	貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 508
(12)	預り金の増減額 (△は減少)	402
	小計	2,198,694
(1)	利息の受取額	1,511
(2)	利息の支払額	△ 177,239
	営業活動によるキャッシュ・フロー	2,022,966
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	固定資産取得・建設改良事業実施額	△ 4,834,305
(2)	上記(1)実施による収入	1,614,801
(3)	固定資産の売却による収入	2
(4)	引当金の増減額 (△は減少)	331
(5)	未収金の増減額 (△は増加)	△ 4,159
(6)	未払金の増減額 (△は減少)	124,113
(7)	預り金の増減額 (△は減少)	69
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,099,148
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	企業債の発行	2,092,500
(2)	企業債の償還	△ 865,981
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,226,519
4	現金預金及び現金等物等の増減額	150,337
5	現金預金及び現金等物等の期首残高	1,494,473
6	現金預金及び現金等物等の期末残高	1,644,810

水道事業会計

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職員数		給 与 費			法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(18) 82	372,922	289,122	662,044	131,792	793,836
	資本勘定 支弁職員		(2) 31	125,331	99,586	224,917	45,713	270,630
	合 計	1	(20) 113	498,253	388,708	886,961	177,505	1,064,466
前 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(20) 79	366,244	363,788	730,032	131,507	861,539
	資本勘定 支弁職員		(1) 32	122,948	100,408	223,356	44,395	267,751
	合 計	1	(21) 111	489,192	464,196	953,388	175,902	1,129,290
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(△2) 3	6,678	△ 74,666	△ 67,988	285	△ 67,703
	資本勘定 支弁職員		(1) △1	2,383	△ 822	1,561	1,318	2,879
	合 計	0	(△1) 2	9,061	△ 75,488	△ 66,427	1,603	△ 64,824

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管理職特別 勤務手当 (千円)
	本 年 度		12,172	43,145	4,389	14,257	1,521	79,824	9,073
前 年 度		12,579	45,578	5,229	15,571	1,233	66,409	9,130	435
比 較		△ 407	△ 2,433	△ 840	△ 1,314	288	13,415	△ 57	55
内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付引 当金繰入額 (千円)	合 計 (千円)				
	本 年 度	120,632	103,205	0	388,708				
	前 年 度	118,550	102,771	86,711	464,196				
	比 較	2,082	434	△ 86,711	△ 75,488				

() は、外書きで任期付短時間勤務職員、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員（パートタイム）の人数を表す

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費			法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(2) 81	340,187	275,534	615,721	123,676	739,397
	資本勘定 支弁職員		(0) 31	121,841	98,114	219,955	44,842	264,797
	合計	1	(2) 112	462,028	373,648	835,676	168,518	1,004,194
前 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(3) 78	334,292	348,152	682,444	123,671	806,115
	資本勘定 支弁職員		(0) 32	121,351	99,598	220,949	43,996	264,945
	合計	1	(3) 110	455,643	447,750	903,393	167,667	1,071,060
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(△1) 3	5,895	△ 72,618	△ 66,723	5	△ 66,718
	資本勘定 支弁職員		(0) △1	490	△ 1,484	△ 994	846	△ 148
	合計	0	(△1) 2	6,385	△ 74,102	△ 67,717	851	△ 66,866

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管理職特別 勤務手当 (千円)
		本 年 度	12,172	42,765	4,389	12,440	1,521	79,824	9,073
	前 年 度	12,579	45,198	5,229	13,718	1,233	66,409	9,130	435
	比 較	△ 407	△ 2,433	△ 840	△ 1,278	288	13,415	△ 57	55
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付引 当金繰入額 (千円)	合 計 (千円)				
	本 年 度	113,592	97,382	0	373,648				
	前 年 度	111,374	95,734	86,711	447,750				
	比 較	2,218	1,648	△ 86,711	△ 74,102				

() は、外書きで任期付短時間勤務職員及び再任用短時間勤務職員の人数を表す

イ 会計年度任用職員

区 分		職員数	給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
			一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(16) 1	32,735	13,588	46,323	8,116	54,439
	資本勘定 支弁職員	(2) 0	3,490	1,472	4,962	871	5,833
	合計	(18) 1	36,225	15,060	51,285	8,987	60,272
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(17) 1	31,952	15,636	47,588	7,836	55,424
	資本勘定 支弁職員	(1) 0	1,597	810	2,407	399	2,806
	合計	(18) 1	33,549	16,446	49,995	8,235	58,230
比 較	損益勘定 支弁職員	(△1) 0	783	△ 2,048	△ 1,265	280	△ 985
	資本勘定 支弁職員	(1) 0	1,893	662	2,555	472	3,027
	合計	(0) 0	2,676	△ 1,386	1,290	752	2,042

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	合 計
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	380	1,817	7,040	5,823	15,060
	前 年 度	380	1,853	7,176	7,037	16,446
	比 較	0	△ 36	△ 136	△ 1,214	△ 1,386

() は、外書きで会計年度任用職員（パートタイム）の人数を表す

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考	
給 料	千円 6,385	1. 昇給に伴う 増加分	千円 3,028	千円 昇給後の 所要額 462,028 昇給前の 所要額 459,000	職員数 112人 昇給に係る職員数 101人 (号 給) (職員数) 号給数別 内 訳 { 1号給 0人 2号給 14人 4号給 87人
		2. その他の増 減分	3,357	職員の異動等 に伴う増	職員数の異動状況 { 現に在職 } する職員数 (その他) (計) 本年度 105人 7人 112人 前年度 105人 5人 110人 増 減 0人 2人 2人
手 当	△ 74,102	1. その他の増 減分	△ 74,102	退職給付引当 金繰入額等	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和6年11月1日現在	平均給料月額 (円)	332,682
	平均給与月額 (円)	468,665
	平均年齢 (歳)	44.8
令和5年11月1日現在	平均給料月額 (円)	322,480
	平均給与月額 (円)	451,357
	平均年齢 (歳)	41.8

(2) 初任給

区 分	企 業 職		一 般 会 計 の 制 度	
	事務・技術職 (円)	技能労務職 (円)	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	194,500	194,500	194,500	194,500
短 大 卒	210,600	201,000	210,600	201,000
大 学 卒	225,600	207,400	225,600	207,400

(3) 級別職員数

区 分		企 業 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年11月1日現在	9 級	(一) 1	(一) 1.0
	8 級	(一) 2	(一) 1.9
	7 級	(一) 8	(一) 7.6
	6 級	(一) 10	(一) 9.5
	5 級	(一) 33	(一) 31.4
	4 級	(一) 16	(一) 15.2
	3 級	(1) 13	(33.3) 12.4
	2 級	(一) 13	(一) 12.4
	1 級	(2) 9	(66.7) 8.6
	計	(3) 105	(100.0) 100.0
令和5年11月1日現在	9 級	(一) 1	(一) 1.0
	8 級	(一) 3	(一) 2.9
	7 級	(一) 7	(一) 6.7
	6 級	(一) 9	(一) 8.6
	5 級	(一) 29	(一) 27.6
	4 級	(一) 18	(一) 17.1
	3 級	(1) 17	(33.3) 16.2
	2 級	(一) 11	(一) 10.5
	1 級	(2) 10	(66.7) 9.5
	計	(3) 105	(100.0) 100.0

() は、外書きで任期付短時間勤務職員及び再任用短時間勤務職員を表す
 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	部長	参事	課長 副参事	課長補佐 課付主幹	困難な業務を分掌する係長 同主幹 主査	係長 主幹 副主査	副主幹	一般職員	

(4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.36
支給対象職員の比率 (令和6年11月1日現在) (%)	28.7
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	4,162
代表的な特殊勤務手当の名称	外勤作業手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有	
	2.300	2.300	4.60		
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
一般会計の制度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有	
	2.300	2.300	4.60		

() は、外書きで再任用職員を表す

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
一般会計の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	

(7) 地域手当

支 給 率	9 %
支 給 対 象 職 員 数	105 人
一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	同 じ

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予定 額		左の財源内訳	
		期間	金額	期間	金額	企業債	給水収益等
高度浄水処理施設 整備事業費 (令和5年度)	千円 3,600,000	年 2	千円 124,600	年 2	千円 3,475,400	千円 1,541,400	千円 1,934,000
中央通り再編事業に 伴う管網整備事業費 (令和5年度)	780,000	2	160,000	3	620,000	372,000	248,000
水道料金システム 運用支援業務委託費 (令和6年度)	36,732	1		4	36,732		36,732
企業会計システム 保守業務委託費 (令和6年度)	4,752	1		4	4,752		4,752
交通整理業務費 (令和6年度)	43,300	1		3	43,300		43,300
水源施設管理業務費 (令和7年度)	825,500			6	825,500		825,500
配水管移設事業費 (令和7年度)	100,000			2	100,000		100,000
庁内施設改良事業費 (令和7年度)	21,100			2	21,100		21,100
事務用機器等 費用	221,502	2	31,928	9	189,165		189,165

水道事業会計

令和7年度四日市市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ. 土 地		1,722,361	
ロ. 建 物	2,745,167		
減価償却累計額	△ 2,077,801	667,366	
ハ. 構 築 物	83,141,887		
減価償却累計額	△ 43,171,047	39,970,840	
ニ. 機 械 及 び 装 置	11,754,531		
減価償却累計額	△ 8,193,488	3,561,043	
ホ. 車 両 運 搬 具	97,722		
減価償却累計額	△ 81,122	16,600	
ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品	282,787		
減価償却累計額	△ 221,594	61,193	
ト. 建 設 仮 勘 定		3,347,612	

有 形 固 定 資 産 合 計

49,347,015

(2) 無 形 固 定 資 産

イ. 電 話 加 入 権		3,746	
--------------	--	-------	--

無 形 固 定 資 産 合 計

3,746

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ. 投 資 有 価 証 券		996,620	
----------------	--	---------	--

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計

996,620

固 定 資 産 合 計

50,347,381

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,644,810	
-------------	--	-----------	--

(2) 未 収 金	978,965		
-----------	---------	--	--

貸 倒 引 当 金	△ 24,000	954,965	
-----------	----------	---------	--

(3) 貯 蔵 品		90,368	
-----------	--	--------	--

流 動 資 産 合 計

2,690,143

資 産 合 計

53,037,524

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			12,489,403	
(2) 引当金				
イ. 退職給付引当金	857,884			
ロ. 修繕引当金	88,640			
引当金合計			<u>946,524</u>	
固定負債合計				13,435,927

4 流動負債

(1) 企業債			833,836	
(2) 未払金			1,183,342	
(3) 引当金				
イ. 賞与引当金	69,414			
引当金合計			<u>69,414</u>	
(4) その他流動負債			87,344	
流動負債合計				<u>2,173,936</u>

5 繰延収益

(1) 長期前受金				
イ. 受贈財産評価額	2,806,064			
収益化累計額	<u>△ 2,103,687</u>	702,377		
ロ. 国庫(県)補助金	1,193,768			
収益化累計額	<u>△ 433,912</u>	759,856		
ハ. 他会計負担金	725,397			
収益化累計額	<u>△ 395,580</u>	329,817		
ニ. 他会計補助金	1,057,450			
収益化累計額	<u>△ 372,923</u>	684,527		
ホ. 工事負担金	9,884,056			
収益化累計額	<u>△ 4,477,684</u>	<u>5,406,372</u>		
長期前受金合計			<u>7,882,949</u>	
繰延収益合計				<u>7,882,949</u>
負債合計				<u>23,492,812</u>

水道事業会計

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

イ. 固 有 資 本 金

306,838

ロ. 組 入 資 本 金

28,451,644

自 己 資 本 金 合 計

28,758,482

資 本 金 合 計

28,758,482

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ. 受 贈 財 産 評 価 額

96,520

ロ. 国 庫 補 助 金

8,981

ハ. 他 会 計 補 助 金

23,606

資 本 剰 余 金 合 計

129,107

(2) 利 益 剰 余 金

イ. 建 設 改 良 積 立 金

103,407

ロ. 当 年 度 未 処 分

利 益 剰 余 金

553,716

利 益 剰 余 金 合 計

657,123

剰 余 金 合 計

786,230

資 本 合 計

29,544,712

負 債 資 本 合 計

53,037,524

令和6年度四日市市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 給水収益	6,303,502	
(2) 受託工事収益	348,155	
(3) その他営業収益	206,476	6,858,133
		<hr/>

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	2,652,619	
(2) 配水及び給水費	1,118,240	
(3) 受託工事費	354,795	
(4) 業務費	328,697	
(5) 総係費	454,534	
(6) 減価償却費	1,894,381	
(7) 資産減耗費	30,000	
(8) その他営業費用	10,019	6,843,285
		<hr/>

営業利益

14,848

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	2,201	
(2) 長期前受金戻入	245,230	
(3) 貸倒引当金戻入額	28,000	
(4) 雑収益	274,530	549,961
		<hr/>

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	177,644	
(2) 雑支出	104,588	282,232
		<hr/>

経常利益

282,577

5 特別利益

(1) 固定資産売却益	1	
(2) 過年度損益修正益	1	2
		<hr/>

6 特別損失

(1) 固定資産売却損	529	
(2) 過年度損益修正損	4,218	4,747
		<hr/>

当年度純利益

277,832

その他未処分利益剰余金

1,371,004

当年度未処分利益剰余金

1,648,836

水道事業会計

令和6年度四日市市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ. 土 地		1,722,361	
ロ. 建 物	2,745,167		
減価償却累計額	<u>△ 2,021,040</u>	724,127	
ハ. 構 築 物	80,592,275		
減価償却累計額	<u>△ 41,709,058</u>	38,883,217	
ニ. 機 械 及 び 装 置	11,646,217		
減価償却累計額	<u>△ 7,783,916</u>	3,862,301	
ホ. 車 両 運 搬 具	97,724		
減価償却累計額	<u>△ 76,388</u>	21,336	
ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品	274,721		
減価償却累計額	<u>△ 204,319</u>	70,402	
ト. 建 設 仮 勘 定		<u>1,216,298</u>	
有形固定資産合計			46,500,042

(2) 無 形 固 定 資 産

イ. 電 話 加 入 権		<u>3,746</u>	
無形固定資産合計			3,746

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ. 投 資 有 価 証 券		<u>996,620</u>	
投資その他の資産合計			996,620

固 定 資 産 合 計

47,500,408

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金			1,494,473
(2) 未 収 金	1,070,782		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 44,000</u>	1,026,782	
(3) 貯 蔵 品			<u>89,860</u>

流 動 資 産 合 計

2,611,115

資 産 合 計

50,111,523

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		11,230,738	
(2) 引当金			
イ. 退職給付引当金	950,570		
ロ. 修繕引当金	88,640		
引当金合計		<u>1,039,210</u>	
固定負債合計			12,269,948

4 流動負債

(1) 企業債		865,981	
(2) 未払金		1,036,547	
(3) 引当金			
イ. 賞与引当金	67,246		
引当金合計		<u>67,246</u>	
(4) その他流動負債		86,873	
流動負債合計			2,056,647

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ. 受贈財産評価額	2,806,064		
収益化累計額	<u>△ 2,065,426</u>	740,638	
ロ. 国庫(県)補助金	868,768		
収益化累計額	<u>△ 416,123</u>	452,645	
ハ. 他会計負担金	714,397		
収益化累計額	<u>△ 379,226</u>	335,171	
ニ. 他会計補助金	438,590		
収益化累計額	<u>△ 371,294</u>	67,296	
ホ. 工事負担金	9,224,115		
収益化累計額	<u>△ 4,303,765</u>	<u>4,920,350</u>	
長期前受金合計		<u>6,516,100</u>	
繰延収益合計			6,516,100
負債合計			<u>20,842,695</u>

水道事業会計

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

イ. 固 有 資 本 金 306,838

ロ. 組 入 資 本 金 27,080,640

自己資本金合計 27,387,478

資本金合計 27,387,478

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ. 受 贈 財 産 評 価 額 96,520

ロ. 国 庫 補 助 金 8,981

ハ. 他 会 計 補 助 金 23,606

資本剰余金合計 129,107

(2) 利 益 剰 余 金

イ. 建 設 改 良 積 立 金 103,407

ロ. 当 年 度 未 処 分

利益剰余金 1,648,836

利益剰余金合計 1,752,243

剰余金合計 1,881,350

資 本 合 計 29,268,828

負 債 資 本 合 計 50,111,523

注記

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 移動平均法による原価法

ロ. 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券 原価法

なお、令和3年度に購入した利付国庫債券第365回については、地方自治法第235条の4第1項及び地方公営企業法施行令第22条の6に定められる

「金融機関への預金その他の最も確実かつ有利な方法」による保管として位置付ける。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法 (ただし、量水器については取替法による)

- ・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 40年

機械及び装置 10～20年

工具器具及び備品 5～10年

ロ. 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

(3) 引当金の計上方法

イ. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末在職職員にかかる退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ロ. 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月の4か月分)を計上している。

ハ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績により回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. その他の注記

(1) 新会計基準移行に関する経過措置

イ. 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すことができるものとする。

水道事業会計

(2) 引当金の取り崩し

イ. 退職手当について

退職手当 92,686 千円については、退職給付引当金の取り崩しにより支給するものとする。

ロ. 期末手当及び勤勉手当について

6月支給分のうち、67,246 千円を賞与引当金の取り崩しにより支給するものとする。

ハ. 徴収不能債権について

不納欠損処分が見込まれる 24,000 千円については、貸倒引当金の取り崩しによる会計処理を行うものとする。

令和7年度四日市市水道事業会計予算実施計画明細

収益的収入及び支出

収入

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 水道事業収益		7,884,473	
1. 営業収益		7,355,109	
1. 給水収益		6,854,251	
	1. 水道料金	6,854,251	水道料金収入
2. 受託工事収益		301,328	
	1. 移設工事	301,328	移設工事収入
3. その他営業収益		199,530	
	1. 材料売却収益	1	材料売却収益
	2. 手数料	15,725	審査手数料等
	3. 工事負担金	148,804	給水分担金
	4. 他会計負担金	35,000	一般会計負担金
2. 営業外収益		529,362	
1. 受取利息及び配当金		1,511	
	1. 預金利息	511	金融機関預金利息
	2. 有価証券利息	1,000	国債利息
2. 他会計補助金		3,482	
	1. 他会計補助金	3,482	他会計補助金
3. 長期前受金戻入		247,952	
	1. 長期前受金戻入	247,952	長期前受金戻入
4. 貸倒引当金戻入額		1,000	
	1. 貸倒引当金戻入額	1,000	貸倒引当金戻入
5. 雑収益		275,417	
	1. 賃貸料	21,291	庁舎使用料等
	2. 下水道使用料等事務負担金	163,313	下水道使用料等事務負担金
	3. その他雑収益	90,813	小水力発電売電料・庁舎管理負担金等

水道事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
3. 特別利益		千円 2	千円
1. 固定資産売却益		1	
	1. 固定資産売却益	1	車両運搬具売却益
2. 過年度損益修正益		1	
	1. 過年度損益修正益	1	過年度分水道料金等修正益

支 出			
款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 水道事業費用		7,363,679	
1. 営業費用		6,955,009	
1. 原水及び浄水費		2,834,329	
	1. 給料	88,016	一般職 18人 再任用職 1人 会計年度任用職 4人
	2. 手当等	50,545	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	12,175	賞与引当金
	4. 法定福利費	31,085	地方公務員共済組合負担金等
	5. 旅費	144	普通旅費
	6. 備消耗品費	2,680	文具消耗器材費
	7. 燃料費	804	自動車用燃料費等
	8. 光熱水費	4,069	電灯料 2,769 ガス使用料 1,144 水道使用料 147 下水道使用料 9
	9. 印刷製本費	70	諸用紙印刷費
	10. 通信運搬費	10,869	通信料
	11. 委託料	187,914	施設管理業務委託料 97,707 配水池等清掃業務委託料 14,008 除草・樹木剪定業務委託料 37,400 水質検査業務委託料 10,416 電気工作物保守点検業務委託料等 7,204 水源地排水水質分析業務委託料等 21,179
	12. 手数料	21	浄化槽法定検査手数料
	13. 賃借料	2,297	自動車賃借料等
	14. 修繕費	118,757	水源施設・設備修繕費 116,276 水質試験用機器修繕費等 2,481

水道事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
	15. 動力費	293,893	水源地電力料 293,508 水源地燃料費 385
	16. 薬品費	21,969	水質試験用薬品費 1,800 滅菌用薬品費 7,705 水質調整用薬品費 12,464
	17. 補償費	13,297	取水補償費
	18. 負担金	600	土木積算システム使用料負担金等
	19. 受水費	1,993,600	北勢水道用水受水費
	20. 保険料	86	自動車損害保険料
	21. 交付金	1,407	国有資産等所在市町村交付金
	22. 雑費	31	NHK受信料 15 C T Y利用料 16
2. 配水及び給水費		1,072,721	
	1. 給料	162,536	一般職 37人 再任用職 1人 会計年度任用職 6人
	2. 手当等	113,289	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入 額	22,881	賞与引当金
	4. 法定福利費	59,426	地方公務員共済組合負担金等
	5. 旅費	8	普通旅費
	6. 備消耗品費	4,419	文具消耗器材費
	7. 燃料費	3,458	自動車用燃料費等
	8. 光熱水費	7	電蝕防止電気代
	9. 印刷製本費	317	諸用紙印刷費
	10. 通信運搬費	1,022	通信料
	11. 委託料	421,038	漏水調査業務委託料等 33,002 漏水修繕業務委託料 223,000 量水器取替業務委託料 85,886

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
			減圧弁等保守点検業務委託料 33,716
			交通整理業務委託料 12,737
			除草・清掃業務委託料等 32,697
	12. 賃借料	3,405	配水管敷地賃借料 657
			自動車賃借料 2,748
	13. 修繕費	68,827	配水施設・設備修繕費 63,041
			自動車修繕費等 5,786
	14. 路面復旧費	7,703	路面復旧費
	15. 材料費	70,000	修繕工事用材料費
	16. 工事請負費	82,587	給水管・止水栓整備工事等 3,669
			路面復旧工事 78,918
	17. 量水器取替補修費	47,032	量水器取替補修費
	18. 補償費	1,000	補償費
	19. 負担金	96	土木積算システム使用料負担金等
	20. 保険料	3,278	自動車損害保険料 742
			水道施設損害保険料 2,536
	21. 公課費	392	自動車重量税
3. 受託工事費		326,854	
	1. 給料	5,877	一般職 2人
	2. 手当等	5,516	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	760	賞与引当金
	4. 法定福利費	2,001	地方公務員共済組合負担金等
	5. 工事請負費	312,700	移設工事

水道事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
4. 業務費		346,278	
	1. 給料	34,042	一般職 8人 任期付短時間職 1人 会計年度任用職 2人
	2. 手当等	22,249	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	4,604	賞与引当金
	4. 法定福利費	11,502	地方公務員共済組合負担金等
	5. 旅費	3	徴収業務旅費
	6. 備消耗品費	1,246	文具消耗器材費
	7. 燃料費	96	自動車用燃料費
	8. 印刷製本費	6,460	諸用紙印刷費
	9. 通信運搬費	17,646	郵便料
	10. 委託料	197,966	営業事務業務委託料 184,426 水道料金システム業務委託料 9,641 口座振替業務委託料 1,604 事務用機器保守点検業務委託料等 2,295
	11. 手数料	38,450	口座振替手数料等
	12. 賃借料	11,922	器具賃借料等
	13. 保険料	12	自動車損害保険料
	14. 公課費	80	滞納整理費用
5. 総係費		387,476	
	1. 給料	82,451	特別職 管理者 一般職 14人 任期付短時間職 1人 会計年度任用職（フル） 1人 会計年度任用職 4人
	2. 手当等	50,179	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	10,784	賞与引当金

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
	4. 報酬	66	委員報酬
	5. 法定福利費	27,778	地方公務員共済組合負担金等
	6. 旅費	448	普通旅費
	7. 報償費	7	ボランティア報償費
	8. 被服費	2,050	被服費
	9. 備消耗品費	5,918	文具消耗器材費
	10. 燃料費	142	自動車用燃料費等
	11. 光熱水費	21,266	電灯料 14,541 ガス使用料 3,088 水道使用料 2,101 下水道使用料 1,536
	12. 印刷製本費	370	諸用紙印刷費
	13. 通信運搬費	3,819	通信・郵便料
	14. 広報費	875	水道週間行事費 70 水道事業宣伝費等 805
	15. 委託料	111,890	庁舎管理業務委託料 34,920 泗水の里製作業務委託料 2,068 事務用機器保守点検業務委託料 525 情報管理システム運用支援等業務委託料 55,523 会計システム運用支援業務委託料 6,188 職員健康診断業務委託料等 12,666
	16. 手数料	1,295	不動産鑑定手数料等
	17. 賃借料	16,897	器具賃借料等
	18. 修繕費	20,041	庁舎修繕費 19,700 自動車修繕 262 工具・器具修繕費 79
	19. 補償費	1	公務災害見舞金

水道事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
	20. 負担金	5,028	日本水道協会負担金等
	21. 研修費	754	職員研修費
	22. 諸謝金	83	講師謝礼
	23. 厚生福利費	21	職員厚生福利費
	24. 保険料	1,218	自動車損害保険料 32 建物総合損害共済等 1,186
	25. 公課費	7	自動車重量税
	26. 貸倒引当金繰入 額	24,000	貸倒引当金
	27. 雑費	88	NHK受信料 31 C T Y利用料 32 無線電波利用料 25
6. 減価償却費		1,950,331	
	1. 有形固定資産 減価償却費	1,950,331	建物減価償却費 56,761 構築物減価償却費 1,461,989 機械及び装置減価償却費 409,572 車両運搬具減価償却費 4,734 工具器具及び備品減価償却費 17,275
7. 資産減耗費		37,000	
	1. 固定資産除却費	36,000	固定資産除却費
	2. たな卸資産減耗 費	1,000	たな卸資産減耗費
8. その他営業費用		20	
	1. 材料売却原価	10	材料売却原価
	2. 雑支出	10	雑支出

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
2. 営業外費用		392,169	
1. 支払利息及び企業債取扱諸費		177,239	
	1. 企業債利息	177,229	政府債利息 36,229 機構債利息 129,201 その他企業債利息 11,799
	2. 借入金利息	10	一時借入金利息
2. 消費税及び地方消費税		73,816	
	1. 消費税及び地方消費税	73,816	消費税及び地方消費税
3. 雑支出		141,114	
	1. 不用品売却原価	10	不用品売却原価
	2. その他雑支出	141,104	消費税及び地方消費税雑支出等
3. 特別損失		6,501	
1. 固定資産売却損		1	
	1. 固定資産売却損	1	固定資産売却損
2. 過年度損益修正損		6,500	
	1. 過年度損益修正損	6,500	過年度分水道料金等修正損
4. 予備費		10,000	
1. 予備費		10,000	
	1. 予備費	10,000	

水道事業会計

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 資本的収入		3,707,302	
1. 企業債		2,092,500	
1. 企業債		2,092,500	
	1. 企業債	2,092,500	上水道建設改良事業資金
2. 負担金		11,000	
1. 他会計負担金		11,000	
	1. 他会計負担金	11,000	一般会計負担金
3. 他会計補助金		618,860	
1. 他会計補助金		618,860	
	1. 他会計補助金	618,860	一般会計補助金
4. 国庫補助金		325,000	
1. 国庫補助金		325,000	
	1. 国庫補助金	325,000	水道水源開発等施設整備費補助金
5. 固定資産売却代金		1	
1. 車両運搬具売却代金		1	
	1. 車両運搬具売却代金	1	車両運搬具売却代金
6. 工事負担金		659,941	
1. 工事負担金		659,941	
	1. 他会計負担金	659,941	移設工事負担金

支 出			
款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 資本的支出		6,155,657	
1. 建設改良費		5,286,676	
1. 原水及び浄水施設費		62,668	
	1. 給料	11,790	一般職 3人
	2. 手当等	6,046	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	1,781	賞与引当金
	4. 法定福利費	3,966	地方公務員共済組合負担金等
	5. 備消耗品費	32	文具消耗器材費
	6. 印刷製本費	2	諸用紙印刷費
	7. 委託料	9,000	再生可能エネルギー導入設計業務委託料
	8. 賃借料	51	積算資料閲覧システム使用料
	9. 工事請負費	30,000	施設改良工事
2. 配水及び給水施設費		1,203,805	
	1. 給料	29,164	一般職 7人
	2. 手当等	19,615	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	4,353	賞与引当金
	4. 法定福利費	10,487	地方公務員共済組合負担金等
	5. 旅費	3	普通旅費
	6. 備消耗品費	12	文具消耗器材費
	7. 印刷製本費	6	諸用紙印刷費
	8. 委託料	35,984	水管橋設計業務委託料等
	9. 賃借料	546	土地賃借料
	10. 工事請負費	1,103,635	配水管布設工事 14,530
			配水管布設替工事 243,300
			配水支管耐震工事 684,845
			配水管移設工事等 160,960

水道事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
3. 第3期水道施設 整備費		3,999,859	
	1. 給料	84,377	一般職 20人 再任用職 1人 会計年度任用職 2人
	2. 手当等	57,575	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入 額	12,076	賞与引当金
	4. 法定福利費	31,260	地方公務員共済組合負担金等
	5. 旅費	122	普通旅費
	6. 備消耗品費	1,181	文具消耗器材費
	7. 燃料費	426	自動車用燃料費
	8. 印刷製本費	77	諸用紙印刷費
	9. 通信運搬費	698	通信料
	10. 委託料	132,500	高度浄水処理関係委託料 18,000 基幹管路耐震化設計業務委託料 19,500 経年管路更新設計業務委託料等 75,000 経年施設更新設計業務委託料 20,000
	11. 賃借料	946	自動車賃借料等
	12. 修繕費	586	自動車修繕費等
	13. 工事請負費	3,677,500	高度浄水処理関係工事 1,300,000 基幹管路耐震化工事 514,000 経年管路更新工事 749,500 経年施設更新工事 964,000 中央通り再編事業に伴う管網整備工事 150,000
	14. 負担金	371	土木積算システム使用料負担金等
	15. 保険料	149	自動車損害保険料
	16. 公課費	15	自動車重量税

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
4. 固定資産購入費		20,344	
	1. その他構築物 購入費	3,978	減圧弁 3個
	2. 量水器購入費	7,493	量水器 1,528個
	3. 工具器具及び備品 購入費	8,873	水質試験用機器 2,214 工事用工具器具等 6,659
2. 償還金		865,981	
1. 企業債償還金		865,981	
	1. 企業債償還金	865,981	政府債償還元金 367,806 機構債償還元金 480,175 その他償還元金 18,000
3. 予備費		3,000	
1. 予備費		3,000	
	1. 予備費	3,000	

水道事業会計

令和7年度市立四日市病院事業会計

令和7年度市立四日市病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度市立四日市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------|-------------|
| (1) 病 床 数 | 537床 |
| (2) 年間患者数 | |
| 入 院 | 144,905人 |
| 外 来 | 375,100人 |
| (3) 一日平均患者数 | |
| 入 院 | 397人 |
| 外 来 | 1,550人 |
| (4) 主要な建設改良事業 | |
| 病院施設整備費 | 1,227,477千円 |
| 固定資産購入費 | 686,151千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 病院事業収益	25,901,123千円
第1項 医 業 収 益	24,188,624千円
第2項 医 業 外 収 益	1,659,207千円
第3項 特 別 利 益	53,292千円
支 出	
第1款 病院事業費用	27,878,997千円
第1項 医 業 費 用	27,088,128千円
第2項 医 業 外 費 用	754,468千円
第3項 特 別 損 失	31,401千円
第4項 予 備 費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額865,983千円は過年度分損益勘定留保資金862,358千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,625千円で補填するものとする。)

収		入
第1款	資本的収入	2,338,984千円
第1項	企業債	1,701,600千円
第2項	負担金	637,381千円
第3項	補助金	1千円
第4項	固定資産売却代金	1千円
第5項	長期貸付金返還金	1千円
支		出
第1款	資本的支出	3,204,967千円
第1項	建設改良費	1,913,628千円
第2項	償還金	1,268,339千円
第3項	投資	18,000千円
第4項	予備費	5,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
業務・事務処理委託等に要する経費	令和7年度から令和11年度まで	限度額 6,967千円 行政事務用パソコンに係るオフィスソフトライセンス料

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
病院改築 事業資金	千円 1,101,600	普通貸借	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れられる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者との協定によるものとする。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還年限を短縮し、又は繰上償還をすることができる。
医療機器等整備 事業資金	600,000	又は 証券発行		

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 災害その他避けがたい事由により予算額に不足を生じた場合。
- (2) 消費税及び地方消費税の納税計算により不足を生じた場合並びに国庫補助金等返還金に不足を生じた場合。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 11,630,453千円
- (2) 交際費 50千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、9,751,167千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第11条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

1 取得する資産

種 類	名 称	数 量
備 品	磁気共鳴断層撮影装置	一 式
備 品	生体情報システムサーバー	一 式
備 品	自動採血管準備装置	一 式
備 品	バイタル転送システム	一 式

令和7年2月12日提出

四 日 市 市 長

森 智 広

令和7年度市立四日市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1. 病院事業収益			25,901,123	
	1. 医業収益		24,188,624	
		1. 入院収益	15,939,550	
		2. 外来収益	7,877,100	
		3. その他医業収益	371,974	
	2. 医業外収益		1,659,207	
		1. 受取利息及び配当金	17,900	
		2. 他会計負担金	1,000,846	
		3. 負担金及び補助金	44,211	
		4. 患者外給食収益	8,381	
		5. 長期前受金戻入	494,890	
		6. その他医業外収益	92,979	
	3. 特別利益		53,292	
		1. 固定資産売却益	1	
		2. 過年度損益修正益	1	
		3. その他特別利益	53,290	

支 出				
款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 病院事業費用			27,878,997	
	1. 医業費用		27,088,128	
		1. 給与費	11,630,453	
		2. 材料費	9,286,450	
		3. 経費	4,329,821	
		4. 減価償却費	1,706,889	
		5. 資産減耗費	42,154	
		6. 研究研修費	92,361	
	2. 医業外費用		754,468	
		1. 支払利息及び企業債 取扱諸費	146,060	
		2. 長期前払消費税償却	112,411	
		3. 消費税及び地方消費 税	25,000	
		4. 雑損失	470,997	
	3. 特別損失		31,401	
		1. 固定資産売却損	1	
		2. 過年度損益修正損	20,000	
		3. 長期貸付金返還免除 金	11,400	
	4. 予備費		5,000	
		1. 予備費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1. 資本的収入			2,338,984	
	1. 企業債		1,701,600	
		1. 企業債	1,701,600	
	2. 負担金		637,381	
		1. 他会計負担金	637,381	
	3. 補助金		1	
		1. 国県補助金	1	
	4. 固定資産売却代金		1	
		1. 固定資産売却代金	1	
	5. 長期貸付金返還金		1	
	1. 長期貸付金返還金	1		

支 出				
款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 資本的支出			3,204,967	
	1. 建設改良費		1,913,628	
		1. 病院施設整備費	1,227,477	
		2. 固定資産購入費	686,151	
	2. 償還金		1,268,339	
		1. 企業債償還金	1,268,339	
	3. 投資		18,000	
		1. 長期貸付金	18,000	
	4. 予備費		5,000	
		1. 予備費	5,000	

令和7年度市立四日市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	当年度純利益	△ 1,985,213
(2)	減価償却費	1,706,889
(3)	固定資産除却費	24,578
(4)	長期前払消費税の増減	△ 55,330
(5)	引当金の増減額 (△は減少)	189,342
(6)	長期前受金戻入額	△ 548,180
(7)	長期貸付金返還免除金	11,400
(8)	受取利息	△ 17,900
(9)	支払利息	146,060
(10)	未収金の増減額 (△は増加)	△ 246,038
(11)	未払金の増減額 (△は減少)	△ 458,629
(12)	貯蔵品の増減額 (△は増加)	17,576
	小計	△ 1,215,445
(1)	利息の受取額	17,900
(2)	利息の支払額	△ 146,060
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,343,605
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	固定資産取得・建設改良事業実施額	△ 1,718,718
(2)	上記(1)実施による収入	637,382
(3)	固定資産の売却による収入	1
(4)	長期貸付金の貸付による支出	△ 18,000
(5)	長期貸付金の回収による収入	1
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,099,334
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	企業債の発行	1,701,600
(2)	企業債の償還	△ 1,268,339
(3)	リース債務の支払による支出	△ 28,544
	財務活動によるキャッシュ・フロー	404,717
4	現金及び現金同等物の増減額	△ 2,038,222
5	現金及び現金同等物の期首残高	9,016,508
6	現金及び現金同等物の期末残高	6,978,286

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(265)	5,299,070	4,586,683	9,885,753	1,691,920	11,577,673
	資本勘定 支弁職員							
	合計	1	(265)	5,299,070	4,586,683	9,885,753	1,691,920	11,577,673
前 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(252)	5,047,104	4,681,510	9,728,614	1,645,636	11,374,250
	資本勘定 支弁職員							
	合計	1	(252)	5,047,104	4,681,510	9,728,614	1,645,636	11,374,250
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(13)	251,966	△ 94,827	157,139	46,284	203,423
	資本勘定 支弁職員							
	合計	0	(13)	251,966	△ 94,827	157,139	46,284	203,423

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)
	本年度	62,523	501,886	123,296	97,391	362,610	884,049	98,454
	前年度	57,536	521,710	122,361	94,327	361,838	856,040	119,400
	比較	4,987	△ 19,824	935	3,064	772	28,009	△ 20,946
区 分	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	合 計 (千円)		
本年度	113,298	395	1,032,935	919,846	390,000	4,586,683		
前年度	117,534	793	967,834	881,137	581,000	4,681,510		
比較	△ 4,236	△ 398	65,101	38,709	△ 191,000	△ 94,827		

()は外書きで、任期付短時間勤務職員、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員(パートタイム)の人数を表す

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(20)	4,474,107	4,259,530	8,733,637	1,513,852	10,247,489
	資本勘定 支弁職員							
	合計	1	(20)	4,474,107	4,259,530	8,733,637	1,513,852	10,247,489
前 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(12)	4,319,195	4,372,142	8,691,337	1,493,144	10,184,481
	資本勘定 支弁職員							
	合計	1	(12)	4,319,195	4,372,142	8,691,337	1,493,144	10,184,481
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(8)	154,912	△ 112,612	42,300	20,708	63,008
	資本勘定 支弁職員							
	合計	0	(8)	154,912	△ 112,612	42,300	20,708	63,008

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)
		本年度	62,523	468,224	123,296	75,949	352,261	862,050
	前年度	57,536	489,924	122,361	73,736	351,757	835,367	119,400
	比較	4,987	△ 21,700	935	2,213	504	26,683	△ 20,946
	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	合 計 (千円)	
	本年度	113,298	395	903,135	810,945	389,000	4,259,530	
	前年度	117,534	793	853,471	770,263	580,000	4,372,142	
	比較	△ 4,236	△ 398	49,664	40,682	△ 191,000	△ 112,612	

()は外書きで、任期付短時間勤務職員、再任用短時間勤務職員の人数を表す

病院事業会計

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費			法 定	合 計	
	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	福 利 費 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(245) 107					
	資本勘定 支弁職員		824,963	327,153	1,152,116	178,068	1,330,184
	合計	(245) 107	824,963	327,153	1,152,116	178,068	1,330,184
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(240) 99					
	資本勘定 支弁職員		727,909	309,368	1,037,277	152,492	1,189,769
	合計	(240) 99	727,909	309,368	1,037,277	152,492	1,189,769
比 較	損益勘定 支弁職員	(5) 8					
	資本勘定 支弁職員		97,054	17,785	114,839	25,576	140,415
	合計	(5) 8	97,054	17,785	114,839	25,576	140,415

手 当 の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	合 計 (千円)
	本年度		33,662	21,442	10,349	21,999	129,800	108,901	1,000
前年度		31,786	20,591	10,081	20,673	114,363	110,874	1,000	309,368
比較		1,876	851	268	1,326	15,437	△ 1,973	0	17,785

()は外書きで、会計年度任用職員(パートタイム)の人数を表す

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 154,912	1. 昇給に伴う 増加分	千円 37,994	昇給後の所要額 4,474,107 昇給前の所要額 4,436,113	職員数 1,007人 昇給に係る職員数 913人 (号給) (職員数) 内訳 { 1号 0人 2号 39人 3号 1人 4号 873人
		2. その他の 増減分	116,918	職員の異動等に伴う増	職員数の異動状況 〔 現に在職する職員数 〕 (その他) (計) 本年度 982人 25人 1,007人 前年度 973人 32人 1,005人 増減 9人 △7人 2人
手当	△ 112,612	1. その他の 増減分	△ 112,612	地域手当、宿日直手当、退職給付費等	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師	医療技術員	看護職員	事 務 員
令和 6 年 11月1日現在	平均給料月額 (円)	452,465	294,948	287,289	306,243
	平均給与月額 (円)	1,102,767	428,190	421,393	466,980
	平均年齢 (歳)	38.0	37.2	35.8	40.6
令和 5 年 11月1日現在	平均給料月額 (円)	444,493	285,775	282,802	313,262
	平均給与月額 (円)	1,069,441	430,224	421,322	504,165
	平均年齢 (歳)	37.8	36.4	35.7	41.3

(2) 初任給

区 分	医 師	医療技術員	看護職員	事 務 員	技能労務員	一般会計の制度	
	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒				194,500	194,500	194,500	194,500
短 大 3 卒		224,300	230,000				
大 学 卒		230,000	234,400	225,600	207,400	225,600	207,400
大 学 6 卒	341,500	238,200					

(3) 級別職員数

区分	級	医 師		医 療 技 術 員		看 護 職 員		事 務 員	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 6年 11月 1日現在	9級	(-) 43	(-) 24.9	()	()	(-) 1	(-) 0.2	(-) 1	(-) 2.4
	8級	(-) 11	(-) 6.4	(-) 2	(-) 1.3	(-) 1	(-) 0.2	(-) 2	(-) 4.9
	7級	(-) 30	(-) 17.3	(-) 12	(-) 7.5	(-) 10	(-) 1.6	(-) 4	(-) 9.8
	6級	(-) 27	(-) 15.6	(-) 9	(-) 5.6	(-) 15	(-) 2.5	(-) 2	(-) 4.9
	5級	(-) 62	(-) 35.8	(-) 12	(-) 7.5	(-) 88	(-) 14.5	(-) 7	(-) 17.1
	4級	()	()	(-) 26	(-) 16.2	(-) 61	(-) 10.0	(-) 4	(-) 9.7
	3級	()	()	(2) 46	(100.0) 28.8	(10) 158	(100.0) 26.0	(1) 11	(50.0) 26.8
	2級	()	()	(-) 40	(-) 25.0	(-) 171	(-) 28.1	(-) 5	(-) 12.2
	1級	()	()	(-) 13	(-) 8.1	(-) 103	(-) 16.9	(1) 5	(50.0) 12.2
	計	(-) 173	(-) 100.0	(2) 160	(100.0) 100.0	(10) 608	(100.0) 100.0	(2) 41	(100.0) 100.0
令和 5年 11月 1日現在	9級	(-) 39	(-) 22.4	()	()	(-) 1	(-) 0.2	(-) 1	(-) 2.6
	8級	(-) 14	(-) 8.1	(-) 1	(-) 0.6	(-) 1	(-) 0.2	(-) 1	(-) 2.7
	7級	(-) 32	(-) 18.4	(-) 15	(-) 9.4	(-) 11	(-) 1.8	(-) 4	(-) 10.5
	6級	(-) 19	(-) 10.9	(-) 8	(-) 5.0	(-) 14	(-) 2.3	(-) 4	(-) 10.5
	5級	(-) 70	(-) 40.2	(-) 10	(-) 6.2	(-) 83	(-) 13.8	(-) 5	(-) 13.2
	4級	()	()	(-) 23	(-) 14.4	(-) 62	(-) 10.3	(-) 4	(-) 10.5
	3級	()	()	(2) 37	(100.0) 23.1	(8) 148	(100.0) 24.6	(-) 13	(-) 34.2
	2級	()	()	(-) 50	(-) 31.3	(-) 179	(-) 29.8	(-) 4	(-) 10.5
	1級	()	()	(-) 16	(-) 10.0	(-) 102	(-) 17.0	(1) 2	(100.0) 5.3
	計	(-) 174	(-) 100.0	(2) 160	(100.0) 100.0	(8) 601	(100.0) 100.0	(1) 38	(100.0) 100.0

()は外書きで、任期付短時間勤務職員、再任用短時間勤務職員を表す

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3級	2級	1級
医 師	副 院 長 診 療 部 長 部 長 セ ン ター 長 副 部 長	副 部 長	医 長 副 医 長	医 員	医 員				
医 療 技 術 員		参 事	室 長・副 参 事 薬 局 長 薬 局 次 長	室 付 主 幹 室 付 主 幹	困 難 な 業 務 を 分 掌 す る 主 任 幹 査 同 主 幹 査 主 幹 査	主 任 主 幹 査 副 主 幹 査			一 般 職 員
看 護 職 員	副 院 長	看 護 部 長 参 事	看 護 部 次 長 副 参 事	看 護 師 長 部 付 主 幹	困 難 な 業 務 を 分 掌 す る 副 看 護 師 長 同 主 幹 査 主 幹 査	副 看 護 師 長 主 幹 査 副 主 幹 査			一 般 職 員
事 務 員	事 務 長	次 長 参 事	課 長 副 参 事	課 長 補 佐 課 付 主 幹	困 難 な 業 務 を 分 掌 す る 係 長 同 主 幹 査 主 幹 査	係 長 主 幹 査 副 主 幹 査			一 般 職 員

(4) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医 師	医 療 技 術 員	看 護 職 員	事 務 員
給料総額に対する比率 (%)	9.1	2.3	2.3	14.8	1.5
支給対象職員の比率 (%) (令和6年11月1日現在)	82.3	16.2	98.7	97.0	97.6
支給対象職員1人当たり平均 支給月額 (円)	35,172	64,291	7,015	43,700	4,725
代表的な特殊勤務手当の名称	感染危険手当、死体処理手当、解剖手当、分娩手当				

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
一般会計の制度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	

()は外書きで、再任用短時間勤務職員を表す

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高 限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	制度なし	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	制度なし	

(7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	そ の 他
支 給 率	9 %
支 給 対 象 職 員 数	9 8 2 人
一 般 会 計 の 制 度 と の 異 動	同 じ

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	医 業 収 益 又 損 益 勘 定 留 保 資 金	企 業 債
		年	千 円	年	千 円		
業務・事務処理委託 等に要する経費	千円 151,491	1	千円	5	千円 151,487	千円 151,487	
事業用機器等 運用経費	233,143	5	75,868	6	150,870	150,870	
事務用機器等 運用経費	112,189	4	15,824	5	68,110	68,110	
地下水利用 事業費	184,245	2	10,484	14	146,770	146,770	
建物総合管理 業務委託費	332,013	2	110,351	2	220,701	220,701	
感染性産業廃棄物 処理業務委託費	214,038	2	58,597	2	117,194	117,194	
清掃業務 委託費	463,023	2	152,602	2	305,204	305,204	
中央材料室管理 運営等業務委託	376,056	1		3	376,056	376,056	
クレジットカード利用 取扱業務委託費	23,787	2	7,593	2	16,194	16,194	
診療補助業務 委託費	2,921,600	1		4	2,921,600	2,921,600	
病院施設大規模 改修事業費	584,800	3	570,056	2	12,716	12,716	
病院施設大規模 改修事業費(3期)	2,416,600	1		2	2,416,600		2,416,600
ESCO事業費	ESCO事業に 要する費用	8	446,665	3	118,536	118,536	

令和7年度市立四日市病院事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日 現在)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ. 土地 2,761,760

ロ. 建物 22,734,117

減価償却累計額 △ 13,816,277 8,917,840

ハ. 構築物 496,662

減価償却累計額 △ 378,375 118,287

ニ. 器械備品 14,140,617

減価償却累計額 △ 10,998,468 3,142,149

ホ. 車両運搬具 91,303

減価償却累計額 △ 85,161 6,142

ヘ. リース資産 221,453

減価償却累計額 △ 136,319 85,134

ト. 建設仮勘定 1,013,259

有形固定資産合計 16,044,571

(2) 無形固定資産

イ. 電話加入権 3,443

無形固定資産合計 3,443

(3) 投資その他の資産

イ. 長期貸付金 47,665

ロ. 長期前払消費税 1,408,708

投資その他の資産合計 1,456,373

固定資産合計 17,504,387

2 流 動 資 産

(1) 現金預金 6,978,286

(2) 未収金 3,767,176

貸倒引当金 △ 33,152 3,734,024

(3) 貯蔵品 274,946

流動資産合計 10,987,256

資産合計 28,491,643

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企業債 11,061,533

(2) リース債務 41,637

(3) 引当金

イ. 退職給付引当金 3,787,964

引当金合計 3,787,964

固定負債合計 14,891,134

病院事業会計

4 流 動 負 債			
(1)	企 業 債		1,293,565
(2)	リ ー ス 債 務		35,570
(3)	未 払 金		2,223,551
(4)	引 当 金		
イ.	賞 与 引 当 金	<u>774,951</u>	
	引 当 金 合 計		774,951
(5)	その他流動負債		<u>87,314</u>
	流動負債合計		4,414,951
5 繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金		
イ.	受贈財産評価額	67,112	
	収益化累計額	<u>△ 50,368</u>	16,744
ロ.	寄 附 金	126,641	
	収益化累計額	<u>△ 120,309</u>	6,332
ハ.	負 担 金	2,689,008	
	収益化累計額	<u>△ 2,564,057</u>	124,951
ニ.	補 助 金	255,895	
	収益化累計額	<u>△ 206,999</u>	48,896
ホ.	その他資本剰余金	5,355	
	収益化累計額	<u>△ 5,087</u>	268
	長期前受金合計		<u>197,191</u>
	繰延収益合計		<u>197,191</u>
	負債合計		<u>19,503,276</u>
資 本 の 部			
6 資 本 金			16,317,954
7 剰 余 金			
(1)	欠 損 金		
イ.	当年度未処理欠損金	<u>7,329,587</u>	
	欠損金合計		<u>7,329,587</u>
	剰余金合計		<u>△ 7,329,587</u>
	資本合計		<u>8,988,367</u>
	負債資本合計		<u>28,491,643</u>

令和6年度市立四日市病院事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 医 業 収 益

(1)	入院収益	16,279,246		
(2)	外来収益	8,386,353		
(3)	その他医業収益	367,996		
				25,033,595

2 医 業 費 用

(1)	給与費	11,598,527		
(2)	材料費	9,217,052		
(3)	経費	3,924,340		
(4)	減価償却費	1,669,621		
(5)	資産減耗費	56,586		
(6)	研究研修費	89,135		
				26,555,261

医 業 損 失

1,521,666

3 医 業 外 収 益

(1)	受取利息及び配当金	3,650		
(2)	他会計負担金	974,042		
(3)	負担金及び補助金	41,413		
(4)	患者外給食収益	7,670		
(5)	長期前受金戻入	553,326		
(6)	その他医業外収益	87,339		
				1,667,440

4 医 業 外 費 用

(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	121,983		
(2)	長期前払消費税償却	103,334		
(3)	雑損失	1,273,633		
				168,490
			1,498,950	

経 常 損 失

1,353,176

5 特 別 利 益

(1)	固定資産売却益	1		
(2)	過年度損益修正益	1		
(3)	その他特別利益	135,345		
				135,347

6 特 別 損 失

(1)	固定資産売却損	1		
(2)	過年度損益修正損	20,000		
(3)	長期貸付金返還免除金	11,700		
				103,646
			31,701	

7 予 備 費

(1)	予備費	5,000		
				5,000
	当年度純損失			1,254,530
	前年度繰越欠損金			4,089,844
	当年度未処理欠損金			5,344,374

病院事業会計

令和6年度市立四日市病院事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日 現在)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1)	有形固定資産				
イ.	土地			2,761,760	
ロ.	建物	22,521,695			
	減価償却累計額	△ 13,016,253		9,505,442	
ハ.	構築物	496,662			
	減価償却累計額	△ 354,781		141,881	
ニ.	器械備品	13,512,879			
	減価償却累計額	△ 10,169,836		3,343,043	
ホ.	車両運搬具	91,332			
	減価償却累計額	△ 83,244		8,088	
ヘ.	リース資産	220,580			
	減価償却累計額	△ 95,465		125,115	
ト.	建設仮勘定			159,251	
	有形固定資産合計			<u>16,044,580</u>	
(2)	無形固定資産				
イ.	電話加入権			3,443	
	無形固定資産合計			<u>3,443</u>	
(3)	投資その他の資産				
イ.	長期貸付金			41,066	
ロ.	長期前払消費税			1,352,104	
	投資その他の資産合計			<u>1,393,170</u>	
	固定資産合計				<u>17,441,193</u>

2 流 動 資 産

(1)	現金預金				
(2)	未収金			9,016,508	
	貸倒引当金			3,521,138	
				△ 32,225	
(3)	貯蔵品			3,488,913	
	流動資産合計			<u>292,522</u>	
	資産合計				<u><u>30,239,136</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1)	企業債				
(2)	リース債務			10,653,499	
(3)	引当金			65,528	
イ.	退職給付引当金			3,620,593	
	引当金合計			<u>3,620,593</u>	
	固定負債合計				<u>14,339,620</u>

4 流 動 負 債			
(1)	企 業 債		1,268,338
(2)	リ ー ス 債 務		26,207
(3)	未 払 金		2,682,180
(4)	引 当 金		
イ.	賞 与 引 当 金	753,907	
	引 当 金 合 計		753,907
(5)	そ の 他 流 動 負 債		87,314
	流 動 負 債 合 計		4,817,946
5 繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金		
イ.	受 贈 財 産 評 価 額	67,112	
	収 益 化 累 計 額	△ 49,118	17,994
ロ.	寄 附 金	126,641	
	収 益 化 累 計 額	△ 120,309	6,332
ハ.	負 担 金	2,392,027	
	収 益 化 累 計 額	△ 2,368,554	23,473
ニ.	補 助 金	255,893	
	収 益 化 累 計 額	△ 195,970	59,923
ホ.	そ の 他 資 本 剰 余 金	5,355	
	収 益 化 累 計 額	△ 5,087	268
	長 期 前 受 金 合 計		107,990
	繰 延 収 益 合 計		107,990
	負 債 合 計		19,265,556
資 本 の 部			
6 資 本 金			
			16,317,954
7 剰 余 金			
(1)	欠 損 金		
イ.	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	5,344,374	
	欠 損 金 合 計		5,344,374
	剰 余 金 合 計		△ 5,344,374
	資 本 合 計		10,973,580
	負 債 資 本 合 計		30,239,136

注記

1. 重要な会計方針

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
・貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - ・建物 8～47年
 - ・構築物 10～40年
 - ・器械備品 5～15年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

イ. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末在職職員にかかる退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ロ. 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給（それらに係る法定福利費を含む）に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月の4か月分）を計上している。

ハ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

(1) 重要な非資金取引

当年度、新たに計上するファイナンス・リース取引に係る資産の額は12,741千円、負債の額は14,015千円である。

3. 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は6,201,141千円である。

4. リース契約により処理する固定資産

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年 内	35,570千円
1 年 超	41,637千円
計	<u>77,207千円</u>

5. その他の注記

(1) 引当金の取り崩し

イ. 退職手当について

退職手当222,629千円については、その全額を退職給付引当金の取り崩しにより支給するものとする。

ロ. 期末手当及び勤勉手当について

6月支給分の期末手当及び勤勉手当（それらに係る法定福利費を含む）のうち、753,907千円を賞与引当金の取り崩しにより支給するものとする。

ハ. 徴収不能債権について

不納欠損処分が見込まれる32,225千円については、貸倒引当金の取り崩しによる会計処理を行うものとする。

令和7年度市立四日市病院事業会計予算実施計画明細
収益的収入及び支出
収 入

款 項 目	節	金 額	附 記	
		千円		千円
1. 病院事業収益		25,901,123		
1. 医業収益		24,188,624		
1. 入院収益		15,939,550		
1. 入院収益		15,939,550	入院患者数	144,905 人
2. 外来収益		7,877,100		
1. 外来収益		7,877,100	外来患者数	375,100 人
3. その他医業収益		371,974		
1. 室料差額収益		275,319	室料差額収益	
2. 公衆衛生活動収益		36,892	体検料	21,406
			予防接種料	15,486
3. 医療相談収益		228	脳ドック料	
4. 受託検査施設利用収益		166	公害に関する医学的諸検査料等	
5. その他医業収益		59,369	文書料	50,490
			賠償保険金	1
			受託研究収益等	8,878
2. 医業外収益		1,659,207		
1. 受取利息及び配当金		17,900		
1. 預金利息		17,900	金融機関預金利息	
2. 他会計負担金		1,000,846		
1. 他会計負担金(一般会計)		995,992	一般会計からの負担金	
2. 他会計負担金(競輪事業特別会計)		4,854	競輪事業特別会計からの負担金	
3. 負担金及び補助金		44,211		
1. 補助金		44,211	医療研修費等補助金	20,645
			医療提供体制推進補助金等	23,566

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
4. 患者外給食 収益		8,381	
	1. 患者外給食収益	8,381	患者外給食収益
5. 長期前受金 戻入		494,890	
	1. 受贈財産評価額長期前受金戻入	1,249	受贈財産評価額長期前受金戻入
	2. 負担金長期前受金戻入	482,612	負担金長期前受金戻入
	3. 補助金長期前受金戻入	11,029	補助金長期前受金戻入
6. その他医業 外収益		92,979	
	1. 駐車場等使用料	49,952	外来駐車場使用料 9,771 職員駐車場使用料 38,981 医師公舎使用料 1,200
	2. 不用品売却収益	1,168	不用品売却収益
	3. その他医業外収益	41,859	行政財産使用料 5,956 学生等実習謝礼金 6,945 管理手数料 4,024 貸付料 17,345 雇用保険戻入金等 7,589
3. 特別利益		53,292	
1. 固定資産売 却益		1	
	1. 固定資産売却益	1	固定資産売却益
2. 過年度損益 修正益		1	
	1. 過年度損益修正益	1	過年度分診療報酬等修正益
3. その他特別 利益		53,290	
	1. その他特別利益	53,290	過年度分負担金長期前受金戻入

病院事業会計

支		出	
款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 病院事業費用		27,878,997	
1. 医業費用		27,088,128	
1. 給与費		11,630,453	
	1. 給料	5,299,070	
	(1) 医師給	1,696,557	管理者 特別職給 1人 医師 一般職給 180人 会計年度任用職給(フルタイム) 2人
	(2) 看護師給	2,393,029	看護師 一般職給 620人 再任用職給 17人 会計年度任用職給(フルタイム) 32人
	(3) 医療技術員給	693,595	医療技術員 一般職給 161人 再任用職給 6人 会計年度任用職給(フルタイム) 16人
	(4) 事務員給	362,949	事務員 一般職給 39人 再任用職給 3人 会計年度任用職給(フルタイム) 30人
	(5) 労務員給	152,940	労務員 会計年度任用職給(フルタイム) 27人
	2. 手当等	3,598,536	
	(1) 医師手当等	1,148,681	職員手当等
	(2) 看護師手当等	1,741,050	職員手当等
	(3) 医療技術員手当等	455,913	職員手当等
	(4) 事務員手当等	200,178	職員手当等
	(5) 労務員手当等	52,714	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	774,951	賞与引当金繰入額
	4. 退職給付費	390,000	退職給付引当金繰入額
	5. 法定福利費	1,567,896	地方公務員共済組合負担金等

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
2. 材料費		9,286,450	
	1. 薬品費	4,811,000	内服用薬品費 498,000 注射用薬品費 3,656,000 外用薬品費 57,000 検査用薬品費 360,000 その他薬品費 56,000 血液使用料 184,000
	2. 診療材料費	4,453,713	フィルム材料費 832 診療用材料費等 4,452,881
	3. 給食材料費	1,360	給食用什器費
	4. 医療消耗備品費	20,377	医療消耗備品費
3. 経費		4,329,821	
	1. 厚生福利費	41,582	職員健康診断料等
	2. 報償費	5,184	委員会委員等報償費
	3. 旅費交通費	4,624	普通旅費等
	4. 職員被服費	4,586	職員被服費
	5. 消耗品費	115,745	文具消耗器材費等
	6. 消耗備品費	18,910	庁用事務用消耗備品費
	7. 光熱水費	610,000	電気使用料 320,000 水道使用料 30,000 ガス使用料 195,000 下水道使用料 65,000
	8. 燃料費	2,136	庁用事業用燃料費等
	9. 食糧費	261	賄費
	10. 印刷製本費	8,004	諸用紙印刷費
	11. 修繕費	257,030	建物等修繕費 106,417 器械備品修繕費等 150,613
	12. 保険料	28,420	病院賠償責任保険料等

病院事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
	13. 賃借料	326,215	寝具賃借料 36,334 公舎賃借料 1,800 機械器具等賃借料 143,739 用地賃借料 99,715 その他賃借料 44,627
	14. 通信運搬費	17,509	通信料・郵便料等
	15. 委託料	2,822,189	建物総合管理委託料 110,671 建物設備保守等委託料 86,473 給食業務委託料 336,006 医療機械等保守委託料 450,224 衛生業務委託料 341,581 臨床検査等委託料 175,908 医療事務等委託料 789,539 診療補助業務委託料 737,476 手術室・ICU看護助手業務等委託料 52,063 電算業務委託料 291,042 院内保育業務委託料 97,273 ESCO事業委託料 39,512 病院施設更新計画検討業務委託料 4,950 経営状況分析及び経営改善支援業務委託料 9,900 その他業務委託料 89,110
	16. 手数料	15,849	麻薬施用・管理者免許申請手数料等
	17. 諸会費	8,700	医師関係会費 5,572 医療技術員関係会費 840 全国自治体病院協議会等会費 920 その他諸会費 1,368
	18. 交際費	50	諸交際費
	19. 負担金及び補助金	5,789	負担金

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
	20. 貸倒引当金繰入額	33,152	貸倒引当金繰入額
	21. 賠償金	1	賠償金
	22. 雑費	3,885	雑費
4. 減価償却費		1,706,889	
	1. 建物減価償却費	800,024	建物減価償却費
	2. 構築物減価償却費	23,594	構築物減価償却費
	3. 器械備品減価償却費	828,632	器械備品減価償却費
	4. 車両運搬具減価償却費	1,917	車両運搬具減価償却費
	5. リース資産減価償却費	52,722	リース資産減価償却費
5. 資産減耗費		42,154	
	1. たな卸資産減耗費	17,576	薬品等減耗費
	2. 固定資産除却費	24,578	固定資産除却損
6. 研究研修費		92,361	
	1. 謝金	4,437	講師謝礼金 930 遺族花環料等 3,507
	2. 図書費	13,450	図書購入費
	3. 旅費交通費	33,600	学会等出張旅費
	4. 印刷製本費	1,011	病院雑誌印刷費等
	5. 委託料	697	研究研修委託料
	6. 研究雑費	39,166	研究雑費

病院事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
2. 医業外費用		754,468	
1. 支払利息及び企業債取扱諸費		146,060	
	1. 企業債利息	146,059	企業債利息
	2. 一時借入金利息	1	一時借入金利息
2. 長期前払消費税償却		112,411	
	1. 長期前払消費税償却	112,411	長期前払消費税償却
3. 消費税及び地方消費税		25,000	
	1. 消費税及び地方消費税	25,000	消費税及び地方消費税
4. 雑損失		470,997	
	1. その他雑損失	470,997	控除対象外消費税
3. 特別損失		31,401	
1. 固定資産売却損		1	
	1. 固定資産売却損	1	固定資産売却損
2. 過年度損益修正損		20,000	
	1. 過年度損益修正損	20,000	過年度分診療報酬等修正損
3. 長期貸付金返還免除金		11,400	
	1. 長期貸付金返還免除金	11,400	就職準備資金貸付金返還免除金
4. 予備費		5,000	
1. 予備費		5,000	
	1. 予備費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 資本的収入		2,338,984	
1. 企業債		1,701,600	
1. 企業債		1,701,600	
	1. 企業債	1,701,600	病院改築事業資金 1,101,600 病院施設大規模改修事業 864,000 その他病院施設改修事業 237,600 医療機器等整備事業資金 600,000 病院施設大規模改修事業 57,600 電算システム等整備事業 42,400 医療用器械備品等 500,000
2. 負担金		637,381	
1. 他会計負担金		637,381	
	1. 他会計負担金	637,381	一般会計からの負担金
3. 補助金		1	
1. 国県補助金		1	
	1. 国県補助金	1	医療機器整備補助
4. 固定資産売却代金		1	
1. 固定資産売却代金		1	
	1. 固定資産売却代金	1	固定資産売却代金
5. 長期貸付金返還金		1	
1. 長期貸付金返還金		1	
	1. 長期貸付金返還金	1	就職準備資金貸付金返還金

病院事業会計

支		出	
款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 資本的支出		3,204,967	
1. 建設改良費		1,913,628	
1. 病院施設整備費		1,227,477	
	1. 工事請負費	1,081,660	病院施設大規模改修事業費 844,000 病院施設大規模改修工事 その他病院施設改修事業費 237,660 外来駐車場管制装置改修工事 144,760 屋上防水改修工事 88,000 救命救急センターナースコール設備改修工事 4,900
	2. 委託料	145,766	病院施設大規模改修事業費 100,832 病院施設大規模改修工事監理業務委託 20,000 備品等移設支援業務委託 6,202 備品等移設業務委託 40,200 ネットワーク整備業務委託 34,430 電算システム等整備事業費 44,934 総合医療情報システム統合型バックアップストレージ構築業務委託 33,000 会計番号表示システム更新業務委託 6,270 医療情報標準規格(DICOM)メディアインポートソフト等更新業務委託 5,664
	3. 手数料	51	病院施設大規模改修事業費 51 申請等手数料
2. 固定資産購入費		686,151	
	1. 器械備品購入費	657,607	病院施設大規模改修事業費 57,607 医療用器械備品 医療機器等整備事業費 600,000 医療用器械備品等

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
	2. リース債務支払額	28,544	病院施設大規模改修事業費 仮設プレハブ設置及び賃貸借 その他リース債務支払額
2. 償還金		1,268,339	
1. 企業債償還金		1,268,339	
	1. 企業債償還金	1,268,339	企業債償還金
3. 投資		18,000	
1. 長期貸付金		18,000	
	1. 長期貸付金	18,000	就職準備資金貸付金
4. 予備費		5,000	
1. 予備費		5,000	
	1. 予備費	5,000	

病院事業会計

令和7年度四日市市下水道事業会計

令和7年度四日市市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度四日市市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域内戸数	123,470	戸
(2) 年間総排水量	25,075,005	m ³
(3) 一日平均排水量	68,699	m ³
(4) 主要な建設改良事業	10,285,435	千円
管渠布設費	6,956,035	千円
ポンプ場築造費	2,347,400	千円
処理場築造費	982,000	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	下水道事業収益	15,981,286 千円
第1項	営業収益	10,191,533 千円
第2項	営業外収益	5,789,752 千円
第3項	特別利益	1 千円
支 出		
第1款	下水道事業費用	15,061,350 千円
第1項	営業費用	13,811,309 千円
第2項	営業外費用	1,236,941 千円
第3項	特別損失	3,100 千円
第4項	予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 5,350,127千円は、過年度分損益勘定留保資金1,759,732千円、減債積立金489,780千円、当年度分損益勘定留保資金 2,554,165千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額546,450千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入		10,325,881 千円
第1項 企業債		6,423,300 千円
第2項 他会計補助金		70,332 千円
第3項 国庫補助金		3,636,610 千円
第4項 負担金及び分担金		195,639 千円

支 出

第1款 資本的支出		15,676,008 千円
第1項 建設改良費		11,190,612 千円
第2項 償還金		4,482,396 千円
第3項 予備費		3,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
管渠布設事業費 (令和7年度)	令和7年度から 令和9年度まで	限度額 1,166,000 千円 まつの雨水2号幹線管渠布設工事等
ポンプ場整備事業費 (令和7年度)	令和7年度から 令和8年度まで	限度額 1,819,000 千円 納屋ポンプ場汚水沈砂池設備更新工事等
施設維持管理費 (令和7年度)	令和7年度から 令和8年度まで	限度額 64,000 千円 下水管渠等修繕・改良工事等
事務用機器等 運用経費	令和7年度から 令和10年度まで	限度額 2,088 千円 事務用機器使用料等

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道築造 資金	千円 6,423,300	普通貸借 又は 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直 し方式で借り入れる 資金について、利率 の見直しを行った後 においては当該見直 し後の利率)	政府資金については、その 融資条件により、銀行その 他の場合には、その債権者 との協定によるものとする。 ただし、企業財政の都合に より据置期間及び償還年限 を短縮し、又は繰上償還を することができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、4,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 災害その他避けがたい事由により予算額に不足を生じた場合。
- (2) 消費税及び地方消費税の納税計算により不足を生じた場合並びに国庫補助金返還金に不足を生じた場合。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 788,824千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業費用及び資本的支出を補助するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,271,140千円である。

令和7年2月12日提出

四日市市長 森 智 広

(議案第 97号参考資料)

令和7年度四日市市下水道事業会計予算実施計画
 収益的収入及び支出
 収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1. 下水道事業収益			15,981,286	
	1. 営業収益		10,191,533	
		1. 下水道使用料	5,166,186	
		2. 負担金	4,677,289	
		3. 受託事業収益	54,106	
		4. その他営業収益	293,952	
	2. 営業外収益		5,789,752	
		1. 受取利息及び配 当金	1	
		2. 他会計補助金	1,200,808	
		3. 国庫補助金	12,367	
		4. 消費税及び地方 消費税還付金	267,010	
		5. 長期前受金戻入	4,298,403	
		6. 貸倒引当金戻入 額	1,000	
		7. 雑収益	10,163	
	3. 特別利益		1	
		1. 過年度損益修正 益	1	

下水道事業会計

支 出					
款	項	目	予定額 (千円)	備 考	
1. 下水道事業費用	1. 営業費用		15,061,350		
			13,811,309		
		1. 管渠費	928,756		
		2. ポンプ場費	1,265,747		
		3. 処理場費	980,883		
		4. 都市下水路費	85,641		
		5. 業務費	1,016,828		
		6. 総係費	264,779		
		7. 普及促進費	85,057		
		8. 受託費	69,465		
		9. 減価償却費	8,947,309		
		10. 資産減耗費	166,844		
	2. 営業外費用			1,236,941	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費		953,319	
		2. 水洗便所設置費補助金		1,000	
	3. 特別損失			282,622	
				3,100	
		1. 固定資産売却損		100	
		2. 過年度損益修正損		3,000	
	4. 予備費			10,000	
1. 予備費			10,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1. 資本的収入			10,325,881	
	1. 企業債		6,423,300	
		1. 企業債	6,423,300	
	2. 他会計補助金		70,332	
		1. 他会計補助金	70,332	
	3. 国庫補助金		3,636,610	
		1. 国庫補助金	3,636,610	
	4. 負担金及び分担 金		195,639	
		1. 受益者負担金	75,304	
		2. 負担金及び分担 金	120,335	

下水道事業会計

支 出				
款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資本的支出	1. 建設改良費		15,676,008	
			11,190,612	
		1. 管渠布設費	6,956,035	
		2. ポンプ場築造費	2,347,400	
		3. 処理場築造費	982,000	
		4. 都市下水路築造費	246,000	
		5. 受益者負担金賦課徴収業務費	36,220	
		6. 流域下水道建設負担金	191,625	
		7. 公共下水道建設事務費	260,068	
		8. 固定資産購入費	171,264	
		2. 償還金	4,482,396	
		1. 企業債償還金	4,482,396	
		3. 予備費	3,000	
		1. 予備費	3,000	

令和7年度四日市市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当期純利益	373,486
(2) 減価償却費	8,947,309
(3) 固定資産除却費	166,844
(4) 引当金の増減額 (△は減少)	△ 47,151
(5) 長期前受金戻入額	△ 4,298,403
(6) 受取利息	△ 1
(7) 支払利息	953,319
(8) 固定資産売却損益 (△は益)	100
(9) 未収金の増減額 (△は増加)	53,131
(10) 未払金の増減額 (△は減少)	186,368
(11) 預り金の増減額 (△は減少)	△ 2,344
小 計	6,332,658
(1) 利息の受取額	1
(2) 利息の支払額	△ 953,319
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,379,340
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 固定資産取得・建設改良事業実施額	△ 10,353,602
(2) 上記(1)実施による収入	3,891,642
(3) 引当金の増減額 (△は減少)	1,556
(4) 未収金の増減額 (△は増加)	505
(5) 未払金の増減額 (△は減少)	△ 224,836
(6) 預り金の増減額 (△は減少)	△ 444
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,685,179
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 企業債の発行	6,423,300
(2) 企業債の償還	△ 4,482,396
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,940,904
4 現金預金及び現金等物等の増減額	635,065
5 現金預金及び現金等物等の期首残高	7,002,924
6 現金預金及び現金等物等の期末残高	7,637,989

下水道事業会計

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分		職員数	給 与 費			法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
			一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(24) 50	239,971	185,594	425,565	83,577	509,142
	資本勘定 支弁職員	(6) 32	131,718	97,151	228,869	45,503	274,372
	合計	(30) 82	371,689	282,745	654,434	129,080	783,514
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(24) 48	233,463	161,949	395,412	80,528	475,940
	資本勘定 支弁職員	(7) 33	124,359	91,283	215,642	43,212	258,854
	合計	(31) 81	357,822	253,232	611,054	123,740	734,794
比 較	損益勘定 支弁職員	(0) 2	6,508	23,645	30,153	3,049	33,202
	資本勘定 支弁職員	(△ 1) △ 1	7,359	5,868	13,227	2,291	15,518
	合計	(△ 1) 1	13,867	29,513	43,380	5,340	48,720

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	管 理 職 手 当	管理職特別 勤務手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	7,157	30,503	4,868	10,384	1,002	42,464	9,649	294
	前 年 度	7,362	32,872	5,460	11,255	935	34,357	8,842	485
	比 較	△ 205	△ 2,369	△ 592	△ 871	67	8,107	807	△ 191
	区 分	期末手当	勤勉手当	退職給付引 当金繰入額	合 計				
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)				
	本 年 度	88,228	78,786	9,410	282,745				
	前 年 度	79,163	72,501	0	253,232				
	比 較	9,065	6,285	9,410	29,513				

() は外書きで任期付短時間勤務職員、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員（パートタイム）の人数を表す

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職員数	給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
			一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(3) 50	203,999	170,474	374,473	74,619	449,092
	資本勘定 支弁職員	(0) 32	121,248	92,735	213,983	42,892	256,875
	合 計	(3) 82	325,247	263,209	588,456	117,511	705,967
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(3) 48	198,378	144,165	342,543	71,824	414,367
	資本勘定 支弁職員	(0) 33	113,183	85,621	198,804	40,435	239,239
	合 計	(3) 81	311,561	229,786	541,347	112,259	653,606
比 較	損益勘定 支弁職員	(0) 2	5,621	26,309	31,930	2,795	34,725
	資本勘定 支弁職員	(0) △ 1	8,065	7,114	15,179	2,457	17,636
	合 計	(0) 1	13,686	33,423	47,109	5,252	52,361

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	管理職特別 勤 務 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	7,157	30,503	4,868	8,096	1,002	42,464	9,649	294
	前 年 度	7,362	32,872	5,460	8,735	935	34,357	8,842	485
	比 較	△ 205	△ 2,369	△ 592	△ 639	67	8,107	807	△ 191
	区 分	期末手当	勤勉手当	退職給付引 当金繰入額	合 計				
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)				
	本 年 度	78,832	70,934	9,410	263,209				
	前 年 度	68,750	61,988	0	229,786				
	比 較	10,082	8,946	9,410	33,423				

() は外書きで任期付短時間勤務職員及び再任用短時間勤務職員の人数を表す

イ 会計年度任用職員

区 分		職員数 一般職 (人)	給 与 費			法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
			給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(21) 0	35,972	15,120	51,092	8,958	60,050
	資本勘定 支弁職員	(6) 0	10,470	4,416	14,886	2,611	17,497
	合計	(27) 0	46,442	19,536	65,978	11,569	77,547
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(21) 0	35,085	17,784	52,869	8,704	61,573
	資本勘定 支弁職員	(7) 0	11,176	5,662	16,838	2,777	19,615
	合計	(28) 0	46,261	23,446	69,707	11,481	81,188
比 較	損益勘定 支弁職員	(0) 0	887	△ 2,664	△ 1,777	254	△ 1,523
	資本勘定 支弁職員	(△ 1) 0	△ 706	△ 1,246	△ 1,952	△ 166	△ 2,118
	合計	(△ 1) 0	181	△ 3,910	△ 3,729	88	△ 3,641

手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	期末手当	勤勉手当	合 計
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	2,288	9,396	7,852	19,536
	前 年 度	2,520	10,413	10,513	23,446
	比 較	△ 232	△ 1,017	△ 2,661	△ 3,910

() は外書きで会計年度任用職員 (パートタイム) の人数を表す

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考	
給 料	千円 13,686	1. 昇給に伴う 増加分	千円 2,903	昇給後の 所要額 325,247 昇給前の 所要額 322,344	職員数 82人 昇給に係る職員数 81人 (号 給) (職員数) 号給数別 〔 2号級 11人 内 訳 〔 4号級 70人
		2. その他の増 減分	10,783	職員の異動等 に伴う増	職員数の異動状況 〔 現に在職 〕 〔 する職員数 〕 (その他) (計) 本年度 81人 1人 82人 前年度 83人 △2人 81人 増 減 △2人 3人 1人
手 当	33,423	1. その他の増 減分	33,423	期末手当等	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

		企 業 職
令和6年11月1日現在	平均給料月額 (円)	317,942
	平均給与月額 (円)	432,430
	平均年齢 (歳)	40.2
令和5年11月1日現在	平均給料月額 (円)	305,255
	平均給与月額 (円)	420,012
	平均年齢 (歳)	37.8

(2) 初任給

区 分	企 業 職		一 般 会 計 の 制 度	
	事務・技術職(円)	技能労務職(円)	一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	194,500	194,500	194,500	194,500
短 大 卒	210,600	201,000	210,600	201,000
大 学 卒	225,600	207,400	225,600	207,400

(3) 級別職員数

区 分		企 業 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年11月1日現在	9 級	(-) / 1	(-) / 1.2
	8 級	(-) / 0	(-) / 0.0
	7 級	(-) / 11	(-) / 13.6
	6 級	(-) / 8	(-) / 9.9
	5 級	(-) / 14	(-) / 17.3
	4 級	(-) / 12	(-) / 14.8
	3 級	(2) / 13	(66.7) / 16.1
	2 級	(-) / 10	(-) / 12.3
	1 級	(1) / 12	(33.3) / 14.8
	計	(3) / 81	(100.0) / 100.0
令和5年11月1日現在	9 級	(-) / 1	(-) / 1.2
	8 級	(-) / 0	(-) / 0.0
	7 級	(-) / 10	(-) / 12.0
	6 級	(-) / 8	(-) / 9.6
	5 級	(-) / 11	(-) / 13.3
	4 級	(-) / 11	(-) / 13.3
	3 級	(3) / 18	(75.0) / 21.6
	2 級	(-) / 13	(-) / 15.7
	1 級	(1) / 11	(25.0) / 13.3
	計	(4) / 83	(100.0) / 100.0

(-) は外書きで任期付短時間勤務職員及び再任用短時間勤務職員を表す
 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	部長	参事	課長 副参事	課長補佐 課付主幹	困難な業務を分掌する係長 同主幹 主査	係長 主幹 副主査	副主幹	一般職員	

(4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.26
支給対象職員の比率 (令和6年11月1日現在) (%)	8.97
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	9,328
代表的な特殊勤務手当の名称	汚水処理作業手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有	
	2.300	2.300	4.60		
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
一般会計の制度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有	
	2.300	2.300	4.60		

() は外書きで再任用職員を表す

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
一般会計の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	

(7) 地域手当

支 給 率	9 %
支 給 対 象 職 員 数	81 人
一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	同 じ

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	企業債	その他
	千円	年	千円	年	千円	千円	千円	千円
管渠布設事業費 (令和4年度)	630,000	3	173,658	2	420,000		399,000	21,000
管渠布設事業費 (令和7年度)	1,166,000			3	1,166,000	465,000	418,500	282,500
ポンプ場整備事業費 (令和6年度)	3,205,000	1		2	3,205,000	1,400,000	1,260,000	545,000
ポンプ場整備事業費 (令和7年度)	1,819,000			2	1,819,000	909,500	818,550	90,950
処理場整備事業費 (令和6年度)	2,167,000	1		2	2,167,000	1,191,850	877,635	97,515
施設維持管理費 (令和3年度)	4,754,350	4	2,086,095	2	1,917,800			1,917,800
施設維持管理費 (令和6年度)	720,000	1		3	720,000			720,000
施設維持管理費 (令和7年度)	64,000			2	64,000			64,000
企業会計システム保 守業務委託費 (令和6年度)	9,504	1		4	9,504			9,504
受益者負担金システ ム保守業務委託費 (令和6年度)	5,280	1		4	5,280			5,280
事務用機器等 運用経費	59,836	3	2,340	5	57,207			57,207

令和7年度四日市市下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ. 土 地		5,696,987
ロ. 建 物	15,241,677	
減価償却累計額	<u>△ 8,030,660</u>	7,211,017
ハ. 構 築 物	316,195,401	
減価償却累計額	<u>△ 133,656,412</u>	182,538,989
ニ. 機 械 及 び 装 置	65,097,811	
減価償却累計額	<u>△ 40,173,545</u>	24,924,266
ホ. 車 両 運 搬 具	45,886	
減価償却累計額	<u>△ 37,054</u>	8,832
ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品	73,323	
減価償却累計額	<u>△ 36,950</u>	36,373
ト. 建 設 仮 勘 定		<u>1,718,405</u>

有 形 固 定 資 産 合 計

222,134,869

(2) 無 形 固 定 資 産

イ. 施 設 利 用 権		6,406,361
ロ. 電 話 加 入 権		<u>4,984</u>

無 形 固 定 資 産 合 計

6,411,345

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ. そ の 他 投 資		<u>4,014</u>
--------------	--	--------------

投 資 合 計

4,014

固 定 資 産 合 計

228,550,228

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

7,637,989

(2) 未 収 金

585,968

貸 倒 引 当 金

△ 10,000

575,968

流 動 資 産 合 計

8,213,957

資 産 合 計

236,764,185

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			71,376,086	
(2) 引当金				
イ. 退職給付引当金	570,490			
ロ. 修繕引当金	651,476			
引当金合計			<u>1,221,966</u>	
固定負債合計				<u>72,598,052</u>

4 流動負債

(1) 企業債			4,548,134	
(2) 未払金			3,993,436	
(3) 引当金				
イ. 賞与引当金	48,431			
引当金合計			<u>48,431</u>	
(4) その他流動負債			<u>32,331</u>	
流動負債合計				<u>8,622,332</u>

5 繰延収益

(1) 長期前受金				
イ. 受贈財産評価額	19,715,764			
収益化累計額	<u>△ 9,165,124</u>	10,550,640		
ロ. 国庫補助金	147,437,609			
収益化累計額	<u>△ 74,126,420</u>	73,311,189		
ハ. 県補助金	1,098,678			
収益化累計額	<u>△ 1,098,678</u>	0		
ニ. 他会計負担金	6,342,145			
収益化累計額	<u>△ 6,342,145</u>	0		
ホ. 他会計補助金	6,561,080			
収益化累計額	<u>△ 6,561,080</u>	0		
ヘ. 受益者負担金	3,841,920			
収益化累計額	<u>△ 1,432,182</u>	2,409,738		
ト. 工事負担金	615,475			
収益化累計額	<u>△ 337,988</u>	277,487		
チ. 負担金及び分担金	1,499,979			
収益化累計額	<u>△ 498,031</u>	<u>1,001,948</u>		
長期前受金合計			<u>87,551,002</u>	
繰延収益合計				<u>87,551,002</u>
負債合計				<u>168,771,386</u>

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

イ. 固 有 資 本 金

29,296,374

ロ. 組 入 資 本 金

35,630,910

自 己 資 本 金 合 計

64,927,284

資 本 金 合 計

64,927,284

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ. 受 贈 財 産 評 価 額

177,214

ロ. 国 庫 補 助 金

2,025,035

資 本 剰 余 金 合 計

2,202,249

(2) 利 益 剰 余 金

イ. 当 年 度 未 処 分

利 益 剰 余 金

863,266

利 益 剰 余 金 合 計

863,266

剰 余 金 合 計

3,065,515

資 本 合 計

67,992,799

負 債 資 本 合 計

236,764,185

令和6年度四日市市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	4,660,242		
(2) 負担金	4,627,416		
(3) 受託事業収益	54,575		
(4) その他営業収益	281,554	9,623,787	

2 営業費用

(1) 管渠費	742,838		
(2) ポンプ場費	1,083,467		
(3) 処理場費	860,724		
(4) 都市下水道路費	244,164		
(5) 業務費	933,462		
(6) 総係費	254,158		
(7) 普及促進費	87,929		
(8) 受託費	56,487		
(9) 減価償却費	8,883,715		
(10) 資産減耗費	47,336	13,194,280	

営業損失

3,570,493

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計補助金	1,383,836		
(3) 国庫補助金	5,500		
(4) 長期前受金戻入	4,048,608		
(5) 貸倒引当金戻入額	20,000		
(6) 雑収益	9,869	5,467,814	

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	980,929		
(2) 水洗便所設置費補助金	1,000		
(3) 雑支出	422,786	1,404,715	4,063,099

経常利益

492,606

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	1	1	
--------------	---	---	--

6 特別損失

(1) 固定資産売却損	100		
(2) 過年度損益修正損	2,727	2,827	△ 2,826

当年度純利益

489,780

その他未処分利益剰余金

1,125,212

当年度未処分利益剰余金

1,614,992

下水道事業会計

令和6年度四日市市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ. 土 地		5,526,987
ロ. 建 物	15,211,917	
減価償却累計額	△ 7,633,895	7,578,022
ハ. 構 築 物	309,875,233	
減価償却累計額	△ 127,143,795	182,731,438
ニ. 機 械 及 び 装 置	61,620,109	
減価償却累計額	△ 38,433,903	23,186,206
ホ. 車 両 運 搬 具	45,986	
減価償却累計額	△ 31,428	14,558
ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品	72,174	
減価償却累計額	△ 32,433	39,741
ト. 建 設 仮 勘 定		1,704,631

有形固定資産合計

220,781,583

(2) 無 形 固 定 資 産

イ. 施 設 利 用 権		6,520,298
ロ. 電 話 加 入 権		4,984

無形固定資産合計

6,525,282

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ. そ の 他 投 資		4,014
--------------	--	-------

投資合計

4,014

固定資産合計

227,310,879

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

7,002,924

(2) 未 収 金

639,604

貸 倒 引 当 金

△ 26,000

613,604

流動資産合計

7,616,528

資 産 合 計

234,927,407

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			69,500,920	
(2) 引当金				
イ. 退職給付引当金	603,529			
ロ. 修繕引当金	651,476			
引当金合計			<u>1,255,005</u>	
固定負債合計				<u>70,755,925</u>

4 流動負債

(1) 企業債			4,482,396	
(2) 未払金			4,031,904	
(3) 引当金				
イ. 賞与引当金	44,987			
引当金合計			<u>44,987</u>	
(4) その他流動負債			<u>35,119</u>	
流動負債合計				<u>8,594,406</u>

5 繰延収益

(1) 長期前受金				
イ. 受贈財産評価額	19,715,764			
収益化累計額	<u>△ 8,690,840</u>	11,024,924		
ロ. 国庫補助金	143,800,999			
収益化累計額	<u>△ 70,504,162</u>	73,296,837		
ハ. 県補助金	1,098,678			
収益化累計額	<u>△ 1,098,678</u>	0		
ニ. 他会計負担金	6,342,145			
収益化累計額	<u>△ 6,342,145</u>	0		
ホ. 他会計補助金	6,490,748			
収益化累計額	<u>△ 6,490,748</u>	0		
ヘ. 受益者負担金	3,766,616			
収益化累計額	<u>△ 1,358,574</u>	2,408,042		
ト. 工事負担金	615,475			
収益化累計額	<u>△ 324,581</u>	290,894		
チ. 負担金及び分担金	1,390,583			
収益化累計額	<u>△ 453,517</u>	937,066		
長期前受金合計			<u>87,957,763</u>	
繰延収益合計				<u>87,957,763</u>
負債合計				<u>167,308,094</u>

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

イ. 固 有 資 本 金

29,296,374

ロ. 組 入 資 本 金

34,505,698

自己資本金合計

63,802,072

資 本 金 合 計

63,802,072

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ. 受 贈 財 産 評 価 額

177,214

ロ. 国 庫 補 助 金

2,025,035

資本剰余金合計

2,202,249

(2) 利 益 剰 余 金

イ. 当 年 度 未 処 分

利 益 剰 余 金

1,614,992

利益剰余金合計

1,614,992

剰 余 金 合 計

3,817,241

資 本 合 計

67,619,313

負 債 資 本 合 計

234,927,407

注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 10～20年

工具器具及び備品 5～8年

ロ. 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

(2) 引当金の計上方法

イ. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末在職職員にかかる退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ロ. 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月の4か月分）を計上している。

ハ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績により回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、32,305,610千円である。

3. その他の注記

(1) 新会計基準移行に関する経過措置

イ. 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すことができるものとする。

(2) 引当金の取り崩し

イ. 退職手当について

退職手当 21,953 千円については、退職給付引当金の取り崩しにより支給するものとする。

ロ. 期末手当及び勤勉手当について

6月支給分のうち、44,987 千円を賞与引当金の取り崩しにより支給するものとする。

ハ. 徴収不能債権について

不納欠損処分が見込まれる 10,000 千円については、貸倒引当金の取り崩しによる会計処理を行うものとする。

令和7年度四日市市下水道事業会計予算実施計画明細

収益的収入及び支出
収入

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 下水道事業収益		15,981,286	
1. 営業収益		10,191,533	
1. 下水道使用料		5,166,186	
	1. 下水道使用料	5,166,186	下水道使用料
2. 負担金		4,677,289	
	1. 他会計負担金	4,677,289	一般会計負担金
3. 受託事業収益		54,106	
	1. 排水場操作管理 収益	13,271	排水場操作管理費
	2. その他受託事業 収益	40,835	生活排水事業人件費他会計負担分
4. その他営業収益		293,952	
	1. 手数料	137	排水設備指定工事業者指定手数料
	2. 雑収益	293,815	公共下水道ポンプ場維持管理費 174,352 都市下水路ポンプ場維持管理費 36,584 流域下水道維持管理費 56,190 公共下水路使用料 16,675 都市下水路使用料 10,014
2. 営業外収益		5,789,752	
1. 受取利息及び配 当金		1	
	1. 預金利息	1	金融機関預金利息
2. 他会計補助金		1,200,808	
	1. 他会計補助金	1,200,808	一般会計補助金
3. 国庫補助金		12,367	
	1. 国庫補助金	12,367	防災・安全交付金 5,500 新しい地域経済・生活環境創生交付金 5,547 デジタル基盤改革支援補助金 1,320

下水道事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
4. 消費税及び地方 消費税還付金		267,010	
	1. 消費税及び地方 消費税還付金	267,010	消費税及び地方消費税還付金
5. 長期前受金戻入		4,298,403	
	1. 長期前受金戻入	4,298,403	長期前受金戻入
6. 貸倒引当金戻入 額		1,000	
	1. 貸倒引当金戻入 額	1,000	貸倒引当金戻入
7. 雑収益		10,163	
	1. 賃借料	3,590	土地使用料 189 敷地占用料 3,401
	2. その他雑収益	6,573	土木積算システム使用料負担金等
3. 特別利益		1	
1. 過年度損益修正 益		1	
	1. 過年度損益修正 益	1	過年度分下水道使用料等修正益

支 出			
款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 下水道事業費用		15,061,350	
1. 営業費用		13,811,309	
1. 管渠費		928,756	
	1. 給料	26,607	一般職 4人 再任用職 1人 会計年度任用職 3人
	2. 手当等	16,755	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	3,162	賞与引当金
	4. 法定福利費	9,068	地方公務員共済組合負担金等
	5. 旅費	10	普通旅費
	6. 備消耗品費	576	文具消耗器材費
	7. 燃料費	201	自動車用燃料費
	8. 光熱水費	1,616	電灯料 1,550 水道使用料 66
	9. 通信運搬費	2,803	通信・郵便料
	10. 委託料	545,389	施設管理業務委託料 30,092 下水管渠清掃業務委託料 183,928 下水道施設保守点検業務委託料 227,966 測量設計調査業務委託料 40,629 公共下水道台帳作成業務委託料等 49,321 修景施設管理業務委託料 13,453
	11. 手数料	4	電子マニフェスト料
	12. 賃借料	2,190	土地使用料 2,032 自動車賃借料 158
	13. 修繕費	12,126	下水道施設修繕費 11,613 自動車修繕費等 513
	14. 動力費	29,660	地下ポンプ・マンホールポンプ電力料 28,618 修景施設電力料 1,042
	15. 材料費	3,757	維持補修用材料費
	16. 工事請負費	206,064	下水管渠維持補修工事

下水道事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
2. ポンプ場費	17. 負担金	67,921	下水道施設支障物件移転に伴う負担金 43,421 県事業負担金 24,500
	18. 保険料	834	下水道施設損害保険料 765 自動車損害保険料 46 建物火災保険料 23
	19. 公課費	13	自動車重量税
		1,265,747	
	1. 給料	43,546	一般職 1 1 人 会計年度任用職 2 人
	2. 手当等	27,789	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入 額	6,394	賞与引当金
	4. 法定福利費	16,697	地方公務員共済組合負担金等
	5. 旅費	6	普通旅費
	6. 備消耗品費	862	文具消耗器材費
	7. 燃料費	357	自動車用燃料費等
	8. 光熱水費	6,317	電灯料 492 上下水道使用料 5,825
	9. 印刷製本費	80	諸用紙印刷費
	10. 通信運搬費	3,916	通信料
	11. 委託料	626,663	ポンプ場等運転管理業務委託料 560,791 清掃業務委託料 23,974 保守点検業務委託料 20,290 包括的民間委託履行監視支援業務委託等 21,608
	12. 手数料	2	電子マニフェスト料
13. 賃借料	1,946	自動車賃借料等	
14. 修繕費	277,838	ポンプ場施設修繕費 277,593 自動車修繕費 245	
15. 動力費	252,532	ポンプ場電力料	
16. 保険料	701	自動車損害保険料 152 ポンプ場施設損害保険料 76	

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
			建物火災保険料 473
	17. 公課費	51	自動車重量税
	18. 負担金	50	研修負担金
3. 処理場費		980,883	
	1. 給料	26,755	一般職 6人
	2. 手当等	15,089	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入 額	4,006	賞与引当金
	4. 法定福利費	9,385	地方公務員共済組合負担金等
	5. 旅費	144	普通旅費
	6. 備消耗品費	3,572	文具消耗器材費
	7. 燃料費	237	自動車用燃料費等
	8. 光熱水費	925	ガス使用料 67
			上下水道使用料 858
	9. 印刷製本費	214	諸用紙印刷費
	10. 通信運搬費	704	通信料
	11. 委託料	517,193	処理場運転管理業務委託料 479,060
			清掃業務委託料 928
			保守点検業務委託料 37,205
	12. 手数料	2	電子マニフェスト料
	13. 賃借料	510	自動車賃借料等
	14. 修繕費	105,397	処理場施設修繕費 104,861
			自動車修繕費等 536
	15. 動力費	294,841	処理場電力料
	16. 負担金	1,380	汚染負荷量賦課金等
	17. 保険料	480	自動車損害保険料 104
			処理場施設損害保険料 43
			建物火災保険料 333
	18. 公課費	20	自動車重量税
	19. 雑費	29	NHK受信料

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
4. 都市下水路費		85,641	
	1. 給料	13,805	一般職 4人
	2. 手当等	10,440	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	1,996	賞与引当金
	4. 法定福利費	5,277	地方公務員共済組合負担金等
	5. 光熱水費	44	水道使用料
	6. 通信運搬費	212	通信料
	7. 委託料	31,185	ポンプ場運転管理業務委託料 30,582 ポンプ場保守点検業務委託料 603
	8. 賃借料	182	器具賃借料
	9. 動力費	21,791	ポンプ場電力料
	10. 保険料	709	都市下水路施設損害保険料 669 建物火災保険料 40
5. 業務費		1,016,828	
	1. 給料	4,840	一般職 1人
	2. 手当等	2,769	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	743	賞与引当金
	4. 法定福利費	1,736	地方公務員共済組合負担金等
	5. 委託料	787	土木積算システム独自材料単価入力業務委託料
	6. 賃借料	613	器具賃借料等
	7. 負担金	1,005,340	流域下水道維持管理負担金 835,809 下水道使用料等事務負担金 163,161 川越町北部処理区負担金 226 三重県土木積算システム負担金 6,144
6. 総係費		264,779	
	1. 給料	64,891	一般職 15人 任期付職 1人 会計年度任用職 4人
	2. 手当等	39,032	職員手当等

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
	3. 賞与引当金繰入額	8,501	賞与引当金
	4. 退職給付引当金繰入額	9,410	退職給付引当金
	5. 報酬	58	下水道事業運営委員会委員報酬
	6. 法定福利費	21,965	地方公務員共済組合負担金等
	7. 旅費	2,051	普通旅費
	8. 報償費	300	弁護士報償費
	9. 被服費	1,382	被服費
	10. 備消耗品費	1,428	文具消耗器材費
	11. 燃料費	461	自動車用燃料費
	12. 光熱水費	68	電灯料
	13. 印刷製本費	333	諸用紙印刷費
	14. 通信運搬費	248	通信・郵便料
	15. 広報費	209	ホームページ管理費等
	16. 委託料	30,194	庁用施設管理業務委託料 6,430
			企業会計システム運用支援業務委託料 6,188
			水路使用許可等システム改修業務委託料等 11,447
			職員健康診断業務委託料 1,235
			受益者負担金システム保守業務委託料等 2,640
			データセンター運用管理業務委託等 2,254
	17. 手数料	946	口座振込手数料 735
			不動産鑑定手数料等 211
	18. 賃借料	6,664	器具賃借料等
	19. 修繕費	967	休止施設修繕費 880
			自動車修繕費 87
	20. 補償費	1	公務災害見舞金
	21. 負担金	63,041	庁舎維持管理費等負担金等 46,197
			日本下水道協会負担金等 952
			情報管理システム運用支援業務等負担金 11,627
			給与計算業務負担金 979

下水道事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
			電子入札システム・契約管理システム負担金 3,286
	22. 研修費	2,100	職員研修費
	23. 諸謝金	83	講師謝礼
	24. 厚生福利費	21	職員厚生福利費
	25. 保険料	425	自動車損害保険料等
	26. 貸倒引当金繰入 額	10,000	貸倒引当金
7. 普及促進費		85,057	
	1. 給料	31,831	一般職 5人 会計年度任用職 6人
	2. 手当等	17,833	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入 額	3,313	賞与引当金
	4. 法定福利費	10,850	地方公務員共済組合負担金等
	5. 旅費	19	普通旅費
	6. 備消耗品費	808	文具消耗器材費
	7. 印刷製本費	2,855	諸用紙印刷費
	8. 通信運搬費	102	郵便料
	9. 委託料	6,936	水洗化工事接続確認業務委託料 6,725 口座振替業務委託料 48 広報資料デザイン業務委託料等 163
	10. 補助交付金	10,510	水洗便所改造資金融資あっせん資金利子助成金 65 私有地内共同排水管設置費補助金 1,375 共同住宅排水管設置費補助金 3,570 公共下水道接続促進補助金 4,450 水洗化工事費積立奨励金 1,050
8. 受託費		69,465	
	1. 給料	27,696	一般職 4人 再任用職 1人 会計年度任用職 6人
	2. 手当等	18,551	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入 額	2,381	賞与引当金

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
9. 減価償却費	4. 法定福利費	8,599	地方公務員共済組合負担金等
	5. 委託料	12,238	排水場運転管理業務委託料等
		8,947,309	
	1. 有形固定資産 減価償却費	8,659,167	建物減価償却費 396,765 構築物減価償却費 6,512,617 機械及び装置減価償却費 1,739,642 車両運搬具減価償却費 5,626 工具器具及び備品減価償却費 4,517
	2. 無形固定資産 減価償却費	288,142	施設利用権減価償却費
10. 資産減耗費		166,844	
	1. 固定資産除却費	166,844	固定資産除却費

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
2. 営業外費用		1,236,941	
1. 支払利息及び企業債取扱諸費		953,319	
	1. 企業債利息	953,319	政府債利息 315,073 機構債利息 638,246
2. 水洗便所設置費補助金		1,000	
	1. 水洗便所設置費補助金	1,000	生活保護世帯水洗便所設置補助金
3. 雑支出		282,622	
	1. その他雑支出	282,622	消費税及び地方消費税雑支出
3. 特別損失		3,100	
1. 固定資産売却損		100	
	1. 固定資産売却損	100	固定資産売却損
2. 過年度損益修正損		3,000	
	1. 過年度損益修正損	3,000	過年度分下水道使用料等修正損
4. 予備費		10,000	
1. 予備費		10,000	
	1. 予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 資本的収入		10,325,881	
1. 企業債		6,423,300	
1. 企業債		6,423,300	
	1. 企業債	6,423,300	公共下水道 6,084,700
			流域下水道 191,100
			特定環境保全公共下水道 83,600
			都市下水路 63,900
2. 他会計補助金		70,332	
1. 他会計補助金		70,332	
	1. 他会計補助金	70,332	一般会計補助金
3. 国庫補助金		3,636,610	
1. 国庫補助金		3,636,610	
	1. 国庫補助金	3,636,610	社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金等
4. 負担金及び分担金		195,639	
1. 受益者負担金		75,304	
	1. 受益者負担金	75,304	受益者負担金
2. 負担金及び分担金		120,335	
金			
	1. 負担金及び分担金	120,335	公共下水道負担金 64,795
	金		都市下水路負担金 55,540

支 出			
款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 資本的支出		15,676,008	
1. 建設改良費		11,190,612	
1. 管渠布設費		6,956,035	
	1. 委託料	293,066	国庫補助事業 53,650 汚水管渠測量設計業務委託 4,050 管渠点検調査・測量設計委託等 49,600 市単独事業 239,416 雨水管渠測量設計業務委託等 93,000 汚水管渠測量設計業務委託等 139,416 合流管渠測量設計業務委託等 7,000
	2. 工事請負費	5,161,600	国庫補助事業 3,389,770 雨水 単独区域雨水管渠布設工事等 615,000 汚水 北部処理区管渠布設工事 1,319,260 南部処理区管渠布設工事 53,200 単独区域管渠布設工事等 1,402,310 市単独事業 1,771,830 雨水 北部処理区水路築造工事 100,000 南部処理区水路築造工事 15,000 単独区域水路築造工事等 345,000 汚水 北部処理区管渠布設工事等 346,370 南部処理区管渠移設工事 41,230 単独区域管渠布設工事等 642,230 市内一円公設汚水柵設置工事 80,000 合流 単独区域管渠改築工事等 202,000
	3. 補償費	1,501,369	国庫補助事業 1,112,000

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
2. ポンプ場築造費	1. 委託料	2,347,400	支障物件移転復旧等補償費 市単独事業 389,369 支障物件移転復旧等補償費
		252,000	国庫補助事業 155,000 雨水ポンプ場耐震耐津波設計業務委託 30,000 雨水ポンプ場耐震補強工事監理業務委託 10,000 雨水施設ストックマネジメント計画策定業務 12,000 汚水施設ストックマネジメント計画策定業務 24,000 合流ポンプ場設備更新設計業務委託 72,000 機器資材価格特別調査業務委託 7,000 市単独事業 97,000 合流ポンプ場設備更新設計業務委託 12,000 合流ポンプ場都市計画決定業務委託 5,000 基本計画変更申請図書作成業務委託 80,000
3. 処理場築造費	2. 工事請負費	2,095,400	国庫補助事業 1,336,200 雨水ポンプ場設備工事 872,400 雨水ポンプ場耐震補強工事 121,000 汚水ポンプ場設備工事 42,800 合流ポンプ場設備工事 300,000 市単独事業 759,200 雨水ポンプ場設備工事 646,200 汚水ポンプ場改修工事 5,000 合流ポンプ場設備工事 108,000
		982,000	市単独事業 日永浄化センター設備更新基本 設計業務委託
	1. 委託料	45,000	国庫補助事業 798,000 日永浄化センター耐震補強工事 126,500 日永浄化センター設備工事 614,300
	2. 工事請負費	937,000	

下水道事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
4. 都市下水路築造費		246,000	日永浄化センター設備改修工事 57,200 市単独事業 139,000 日永浄化センター設備改修工事
	1. 委託料	1,000	国庫補助事業 機器資材価格特別調査業務委託
	2. 工事請負費	245,000	国庫補助事業 210,000 朝明ポンプ場設備更新工事 市単独事業 35,000 排水路改良工事 30,000 一般排水ポンプ場設備改修工事 5,000
5. 受益者負担金賦課徴収業務費		36,220	
	1. 給料	13,855	一般職 3人 会計年度任用職 1人
	2. 手当等	7,303	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	1,788	賞与引当金
	4. 法定福利費	4,655	地方公務員共済組合負担金等
	5. 報償費	6,213	受益者負担金前納報奨金
	6. 印刷製本費	49	諸用紙印刷費
	7. 通信運搬費	2,336	郵便料
	8. 手数料	21	口座振替手数料等
6. 流域下水道建設負担金		191,625	
	1. 負担金	191,625	北勢沿岸流域下水道負担金（北部処理区） 129,957 北勢沿岸流域下水道負担金（南部処理区） 61,668
7. 公共下水道建設事務費		260,068	
	1. 給料	117,863	一般職 28人 再任用職 1人 会計年度任用職 5人

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
	2. 手当等	74,653	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	16,147	賞与引当金
	4. 法定福利費	40,848	地方公務員共済組合負担金等
	5. 旅費	745	普通旅費
	6. 備消耗品費	3,933	文具消耗器材費
	7. 燃料費	537	自動車用燃料費
	8. 印刷製本費	1,690	諸用紙印刷費
	9. 通信運搬費	763	通信料
	10. 賃借料	2,286	自動車賃借料等
	11. 修繕費	310	自動車修繕費等
	12. 保険料	206	自動車損害保険料
	13. 公課費	48	自動車重量税
	14. 負担金	39	研修費用
8. 固定資産購入費		171,264	
	1. 施設用地購入費	170,000	雨水調整池用地購入
	2. 工具器具及び備品購入費	1,264	カラープリンタ1台、ネットワーク接続型ストレージ1台等
2. 償還金		4,482,396	
1. 企業債償還金		4,482,396	
	1. 企業債償還金	4,482,396	政府債償還元金 2,202,851 機構債償還元金 2,279,545
3. 予備費		3,000	
1. 予備費		3,000	
	1. 予備費	3,000	

下水道事業会計

令和7年度四日市市農業集落排水事業会計

令和7年度四日市市農業集落排水事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度四日市市農業集落排水事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処 理 戸 数	2,103 戸
(2) 処 理 人 口	5,672 人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 農業集落排水事業収益		490,667 千円
第1項 営業収益		93,057 千円
第2項 営業外収益		397,610 千円
支 出		
第1款 農業集落排水事業費用		441,810 千円
第1項 営業費用		419,274 千円
第2項 営業外費用		21,936 千円
第3項 特別損失		100 千円
第4項 予備費		500 千円

(資本的支出)

第4条 資本的支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 108,536千円は、当年度分損益勘定留保資金 59,679千円及び減債積立金 48,857千円で補填するものとする。)

支 出		
第1款 資本的支出		108,536 千円
第1項 償還金		108,536 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
施設維持管理費 (令和7年度)	令和7年度から 令和8年度まで	限度額 2,000 千円 管理更新一体型包括委託発注支援 業務委託料

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、10,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 災害その他避けがたい事由により予算額に不足を生じた場合。

(2) 消費税及び地方消費税の納税計算により不足を生じた場合並びに国庫補助金返還金に不足を生じた場合。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 28,116 千円

(他会計からの補助金)

第9条 農業集落排水事業費用を補助するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、313,812 千円である。

令和7年2月12日提出

四日市市長 森 智 広

(議案第98号参考資料)

令和7年度四日市市農業集落排水事業会計予算実施計画
収益の収入及び支出
収 入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1. 農業集落排水事業			490,667	
収益				
	1. 営業収益		93,057	
		1. 農業集落排水使 用料	93,057	
	2. 営業外収益		397,610	
		1. 他会計補助金	313,812	
		2. 長期前受金戻入	83,593	
		3. 貸倒引当金戻入 額	200	
		4. 雑収益	5	

農業集落排水事業会計

支 出				
款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 農業集落排水事業費用	1. 営業費用		441,810	
			419,274	
		1. 管渠費	59,829	
		2. 処理場費	204,890	
		3. 業務費	812	
		4. 総係費	10,471	
		5. 減価償却費	143,262	
		6. 資産減耗費	10	
		2. 営業外費用	21,936	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	18,255	
		2. 消費税及び地方消費税	3,681	
		3. 特別損失	100	
		1. 過年度損益修正損	100	
		4. 予備費	500	
1. 予備費	500			

資 本 的 支 出

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資本的支出	1. 償還金	1. 企業債償還金	<p>108,536</p> <p>108,536</p> <p>108,536</p>	

令和7年度四日市市農業集落排水事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当期純利益	48,857
(2) 減価償却費	143,262
(3) 固定資産除却費	10
(4) 引当金の増減額 (△は減少)	△ 334
(5) 長期前受金戻入額	△ 83,593
(6) 受取利息	0
(7) 支払利息	18,255
(8) 未収金の増減額 (△は増加)	△ 913
(9) 未払金の増減額 (△は減少)	△ 59,755
小 計	65,789
(1) 利息の受取額	0
(2) 利息の支払額	△ 18,255
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,534
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 固定資産取得・建設改良事業実施額	0
(2) 上記(1)実施による収入	0
(3) 引当金の増減額 (△は減少)	0
(4) 未収金の増減額 (△は増加)	0
(5) 未払金の増減額 (△は減少)	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 企業債の発行	0
(2) 企業債の償還	△ 108,536
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 108,536
4 現金預金及び現金等物等の増減額	△ 61,002
5 現金預金及び現金等物等の期首残高	285,712
6 現金預金及び現金等物等の期末残高	224,710

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分		職員数	給 与 費			法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
		一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	4	13,364	9,872	23,236	4,520	27,756
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0
	合計	4	13,364	9,872	23,236	4,520	27,756
前 年 度	損益勘定 支弁職員	4	15,298	33,324	48,622	5,643	54,265
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0
	合計	4	15,298	33,324	48,622	5,643	54,265
比 較	損益勘定 支弁職員	0	△ 1,934	△ 23,452	△ 25,386	△ 1,123	△ 26,509
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0
	合計	0	△ 1,934	△ 23,452	△ 25,386	△ 1,123	△ 26,509

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付引 当金繰入額 (千円)
	本 年 度	450	1,245	648	268	1,766	2,982	2,513	0
	前 年 度	392	1,599	324	370	1,887	4,968	4,142	19,642
	比 較	58	△ 354	324	△ 102	△ 121	△ 1,986	△ 1,629	△ 19,642
	合 計								
	区 分	(千円)							
	本 年 度	9,872							
	前 年 度	33,324							
	比 較	△ 23,452							

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職員数 一般職 (人)	給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
			給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	4	13,364	9,872	23,236	4,520	27,756
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0
	合計	4	13,364	9,872	23,236	4,520	27,756
前 年 度	損益勘定 支弁職員	4	15,298	33,324	48,622	5,643	54,265
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0
	合計	4	15,298	33,324	48,622	5,643	54,265
比 較	損益勘定 支弁職員	0	△ 1,934	△ 23,452	△ 25,386	△ 1,123	△ 26,509
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0
	合計	0	△ 1,934	△ 23,452	△ 25,386	△ 1,123	△ 26,509

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付引 当金繰入額 (千円)
	本 年 度		450	1,245	648	268	1,766	2,982	2,513
前 年 度		392	1,599	324	370	1,887	4,968	4,142	19,642
比 較		58	△ 354	324	△ 102	△ 121	△ 1,986	△ 1,629	△ 19,642
内 訳	合 計								
	区 分	(千円)							
	本 年 度		9,872						
	前 年 度		33,324						
比 較		△ 23,452							

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 △ 1,934	1. 昇給に伴う 増加分	千円 181	千円 昇給後の 所要額 13,364 昇給前の 所要額 13,183	職員数 4人 昇給に係る職員数 4人 (号給) (職員数) 号給数別 内訳 { 2号級 0人 4号級 4人
		2. その他の増 減分	△ 2,115	職員の異動等 に伴う減	職員数の異動状況 { 現に在職 } (その他) (計) する職員数 本年度 4人 0人 4人 前年度 4人 0人 4人 増減 0人 0人 0人
手当	△ 23,452	1. その他の増 減分	△ 23,452	退職給付引当 金繰入額等	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

		企業職
令和6年11月1日現在	平均給料月額 (円)	258,800
	平均給与月額 (円)	365,948
	平均年齢 (歳)	32.6
令和5年11月1日現在	平均給料月額 (円)	-
	平均給与月額 (円)	-
	平均年齢 (歳)	-

(2) 初任給

区分	企業職		一般会計の制度	
	事務・技術職(円)	技能労務職(円)	一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	194,500	194,500	194,500	194,500
短大卒	210,600	201,000	210,600	201,000
大学卒	225,600	207,400	225,600	207,400

(3) 級別職員数

区 分		企 業 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年11月1日現在	9 級	(-) -	(-) -
	8 級	(-) -	(-) -
	7 級	(-) -	(-) -
	6 級	(-) -	(-) -
	5 級	(-) -	(-) -
	4 級	(-) 1	(-) 25.0
	3 級	(-) 1	(-) 25.0
	2 級	(-) 2	(-) 50.0
	1 級	(-) -	(-) -
	計	(-) 4	(-) 100.0
令和5年11月1日現在	9 級	(-) -	(-) -
	8 級	(-) -	(-) -
	7 級	(-) -	(-) -
	6 級	(-) -	(-) -
	5 級	(-) -	(-) -
	4 級	(-) -	(-) -
	3 級	(-) -	(-) -
	2 級	(-) -	(-) -
	1 級	(-) -	(-) -
	計	(-) -	(-) -

(-) は外書きで任期付短時間勤務職員及び再任用短時間勤務職員を表す
 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	部長	参事	課長 副参事	課長補佐 課付主幹	困難な業務を分掌する係長 同主幹 主査	係長 主幹 副主査	副主幹	一般職員	

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	
前年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
一般会計の制度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	

() は外書きで再任用職員を表す

(5) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
一般会計の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	

(6) 地域手当

支 給 率	9 %
支 給 対 象 職 員 数	4 人
一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	同 じ

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	企業債	その他
施設維持管理費 (令和7年度)	千円 2,000	年	千円	年	千円 2,000	千円	千円	千円 2,000
事務用機器等 運用経費	1,552	1		5	1,552			1,552

令和7年度四日市市農業集落排水事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ. 土 地 173,837

ロ. 建 物 209,446

減価償却累計額 △ 15,774 193,672

ハ. 構 築 物 3,116,480

減価償却累計額 △ 202,358 2,914,122

ニ. 機 械 及 び 装 置 316,312

減価償却累計額 △ 91,567 224,745

有形固定資産合計 3,506,376

固 定 資 産 合 計 3,506,376

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 224,710

(2) 未 収 金 15,125

貸 倒 引 当 金 △ 200 14,925

流 動 資 産 合 計 239,635

資 産 合 計 3,746,011

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			881,390	
(2) 引当金				
イ. 退職給付引当金		19,642		
引当金合計			<u>19,642</u>	
固定負債合計				901,032

4 流動負債

(1) 企業債			107,480	
(2) 未払金			127,260	
(3) 引当金				
イ. 賞与引当金		1,934		
引当金合計			<u>1,934</u>	
(4) その他流動負債			<u>500</u>	
流動負債合計				237,174

5 繰延収益

(1) 長期前受金				
イ. 受贈財産評価額	8,021			
収益化累計額	<u>△ 383</u>	7,638		
ロ. 県補助金	1,942,514			
収益化累計額	<u>△ 163,153</u>	1,779,361		
ハ. 負担金及び分担金	248,198			
収益化累計額	<u>△ 15,706</u>	232,492		
長期前受金合計			<u>2,019,491</u>	
繰延収益合計				2,019,491
負債合計				<u>3,157,697</u>

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

イ. 固 有 資 本 金

412,303

自 己 資 本 金 合 計

412,303

資 本 金 合 計

412,303

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ. 県 補 助 金

86,919

資 本 剰 余 金 合 計

86,919

(2) 利 益 剰 余 金

イ. 当 年 度 未 処 分

利 益 剰 余 金

89,092

利 益 剰 余 金 合 計

89,092

剰 余 金 合 計

176,011

資 本 合 計

588,314

負 債 資 本 合 計

3,746,011

令和6年度四日市市農業集落排水事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 農業集落排水使用料 85,517 85,517

2 営業費用

(1) 管渠費 37,293

(2) 処理場費 175,982

(3) 業務費 650

(4) 総係費 31,111

(5) 減価償却費 166,437

(6) 資産減耗費 10 411,483

営業損失

325,966

3 営業外収益

(1) 他会計補助金 305,133

(2) 長期前受金戻入 95,649

(3) 雑収益 2 400,784

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費 20,375

(2) 雑支出 14,208 34,583 366,201

経常利益

40,235

当年度純利益

40,235

その他未処分利益剰余金

0

当年度未処分利益剰余金

40,235

農業集落排水事業会計

令和6年度四日市市農業集落排水事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ. 土 地		173,837	
ロ. 建 物	209,446		
減価償却累計額	△ 7,887	201,559	
ハ. 構 築 物	3,116,480		
減価償却累計額	△ 101,843	3,014,637	
ニ. 機 械 及 び 装 置	316,322		
減価償却累計額	△ 56,707	259,615	

有形固定資産合計 3,649,648

固定資産合計 3,649,648

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

285,712

(2) 未 収 金

14,212

貸 倒 引 当 金

△ 200

14,012

流動資産合計

299,724

資 産 合 計

3,949,372

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			988,870	
(2) 引当金				
イ. 退職給付引当金		19,642		
引当金合計			<u>19,642</u>	
固定負債合計				<u>1,008,512</u>

4 流動負債

(1) 企業債			108,536	
(2) 未払金			187,015	
(3) 引当金				
イ. 賞与引当金		2,268		
引当金合計			<u>2,268</u>	
(4) その他流動負債			<u>500</u>	
流動負債合計				<u>298,319</u>

5 繰延収益

(1) 長期前受金				
イ. 受贈財産評価額	8,021			
収益化累計額	<u>△ 192</u>	7,829		
ロ. 県補助金	1,942,514			
収益化累計額	<u>△ 87,604</u>	1,854,910		
ハ. 負担金及び分担金	248,198			
収益化累計額	<u>△ 7,853</u>	240,345		
長期前受金合計			<u>2,103,084</u>	
繰延収益合計				<u>2,103,084</u>
負債合計				<u>3,409,915</u>

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

イ. 固 有 資 本 金

412,303

自 己 資 本 金 合 計

412,303

資 本 金 合 計

412,303

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ. 県 補 助 金

86,919

資 本 剰 余 金 合 計

86,919

(2) 利 益 剰 余 金

イ. 当 年 度 未 処 分

利 益 剰 余 金

40,235

利 益 剰 余 金 合 計

40,235

剰 余 金 合 計

127,154

資 本 合 計

539,457

負 債 資 本 合 計

3,949,372

注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 10～20年

工具器具及び備品 5～8年

ロ. 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

(2) 引当金の計上方法

イ. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末在職職員にかかる退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ロ. 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月の4か月分）を計上している。

ハ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績により回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. その他の注記

(1) 引当金の取り崩し

イ. 期末手当及び勤勉手当について

6月支給分のうち、2,268千円を賞与引当金の取り崩しにより支給するものとする。

ロ. 徴収不能債権について

不納欠損処分が見込まれる200千円については、貸倒引当金の取り崩しによる会計処理を行うものとする。

令和7年度四日市市農業集落排水事業会計予算実施計画明細

収益的収入及び支出

収入

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 農業集落排水事業		490,667	
収益			
1. 営業収益		93,057	
1. 農業集落排水使 用料		93,057	
	1. 農業集落排水使 用料	93,057	農業集落排水使用料
2. 営業外収益		397,610	
1. 他会計補助金		313,812	
	1. 他会計補助金	313,812	一般会計補助金
2. 長期前受金戻入		83,593	
	1. 長期前受金戻入	83,593	長期前受金戻入
3. 貸倒引当金戻入 額		200	
	1. 貸倒引当金戻入 額	200	貸倒引当金戻入額
4. 雑収益		5	
	1. 賃借料	2	敷地占用料等
	2. その他雑収益	3	滞納整理費用弁償金等

支 出			
款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 農業集落排水事業費用		441,810	
1. 営業費用		419,274	
1. 管渠費		59,829	
	1. 給料	3,824	一般職 1人
	2. 手当等	3,123	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	601	賞与引当金
	4. 法定福利費	1,362	地方公務員共済組合負担金等
	5. 光熱水費	179	電灯料
	6. 通信運搬費	1,112	通信料
	7. 委託料	30,690	管渠等清掃業務委託 800 管渠調査業務委託 8,100 施設保守業務委託 19,070 台帳作成業務委託 720 包括発注支援業務委託 2,000
	8. 修繕費	7,400	農業集落排水施設修繕費
	9. 動力費	4,196	マンホールポンプ電力料
	10. 工事請負費	7,300	管渠等修繕工事
	11. 保険料	42	管渠施設賠償責任保険
2. 処理場費		204,890	
	1. 給料	6,092	一般職 2人
	2. 手当等	3,193	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	854	賞与引当金
	4. 法定福利費	2,038	地方公務員共済組合負担金等
	5. 備消耗品費	10	文具消耗器材費
	6. 燃料費	43	自動車用燃料費
	7. 光熱水費	1,047	電灯料 837 水道使用量 210
	8. 通信運搬費	358	通信料
	9. 委託料	157,775	保守点検業務委託等 157,375

農業集落排水事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
			清掃業務委託 400
	10. 賃借料	325	自動車賃借料
	11. 修繕費	11,561	処理場施設修繕費
	12. 動力費	21,550	処理場電力料
	13. 保険料	44	処理場施設損害保険料 27
			自動車損害保険料 17
3. 業務費		812	
	1. 通信運搬費	20	郵便料
	2. 委託料	132	滞納整理に係る調査業務委託
	3. 負担金	152	農業集落排水使用料事務負担金
	4. 補助交付金	500	接続工事補助
	5. 公課費	8	滞納整理費用
4. 総係費		10,471	
	1. 給料	3,448	一般職 1人
	2. 手当等	1,982	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入 額	479	賞与引当金
	4. 法定福利費	1,120	地方公務員共済組合負担金等
	5. 被服費	68	被服費
	6. 備消耗品費	19	文具消耗器材費
	7. 印刷製本費	344	諸用紙印刷費
	8. 通信運搬費	184	郵便料
	9. 委託料	425	維持管理組合報告業務委託等
	10. 手数料	190	口座振替手数料
	11. 賃借料	212	器具賃借料
	12. 負担金	1,800	庁舎維持管理費等負担金
	13. 貸倒引当金繰入 額	200	貸倒引当金
5. 減価償却費		143,262	
	1. 有形固定資産 減価償却費	143,262	建物減価償却費 7,887
			構築物減価償却費 100,515
			機械及び装置減価償却費 34,860
6. 資産減耗費		10	
	1. 資産減耗費	10	固定資産除却費

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
2. 営業外費用		21,936	
1. 支払利息及び企業債取扱諸費		18,255	
	1. 企業債利息	18,255	政府債利息 7,762 機構債利息 10,493
2. 消費税及び地方消費税		3,681	
	1. 消費税及び地方消費税	3,681	消費税及び地方消費税
3. 特別損失		100	
1. 過年度損益修正損		100	
	1. 過年度損益修正損	100	過年度分農業集落排水使用料等修正損
4. 予備費		500	
1. 予備費		500	
	1. 予備費	500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

支 出

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 資本的支出		108,536	
1. 償還金		108,536	
1. 企業債償還金		108,536	
	1. 企業債償還金	108,536	政府債償還元金 53,477
			機構債償還元金 55,059